

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第80期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	アルプス電気株式会社
【英訳名】	ALPS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗山年弘
【本店の所在の場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(3726)1211(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 米谷信彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(5499)8026(直通)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 米谷信彦
【縦覧に供する場所】	アルプス電気株式会社 関西支店

（大阪府吹田市泉町三丁目18番14号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第76期 平成21年3月	第77期 平成22年3月	第78期 平成23年3月	第79期 平成24年3月	第80期 平成25年3月
売上高 (百万円)	538,995	493,639	550,668	526,500	546,423
経常利益又は 経常損失() (百万円)	23,305	1,676	23,174	14,335	7,659
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	70,064	570	11,136	4,175	7,074
包括利益 (百万円)	-	-	6,174	6,120	9,575
純資産額 (百万円)	184,791	186,461	190,750	193,137	199,410
総資産額 (百万円)	375,285	410,945	427,529	442,052	451,416
1株当たり純資産額 (円)	620.04	628.85	644.24	644.03	651.72
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	390.93	3.18	62.14	23.29	39.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	2.74	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.6	27.4	27.0	26.1	25.9
自己資本利益率 (%)	45.9	0.5	9.8	3.6	6.1
株価収益率 (倍)	-	202.8	12.9	31.3	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,004	28,970	28,552	23,426	24,805
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,065	19,532	20,941	29,358	32,101
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,025	12,195	5,122	6,691	5,654
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	68,325	88,722	98,495	85,004	76,137
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	37,656 (6,612)	36,520 (4,631)	38,547 (4,679)	36,148 (4,707)	36,199 (5,070)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3. 第78期、第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第80期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第76期 平成21年3月	第77期 平成22年3月	第78期 平成23年3月	第79期 平成24年3月	第80期 平成25年3月
売上高 (百万円)	246,281	233,048	271,559	243,223	230,739
経常利益又は 経常損失() (百万円)	22,650	8,536	12,316	2,488	4,910
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	51,150	4,319	11,526	2,958	9,218
資本金 (百万円)	23,623	23,623	23,623	23,623	23,623
発行済株式総数 (千株)	181,559	181,559	181,559	181,559	181,559
純資産額 (百万円)	69,584	66,518	75,739	75,061	63,781
総資産額 (百万円)	196,248	202,916	216,464	212,910	205,746
1株当たり純資産額 (円)	388.25	371.15	422.57	418.78	355.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (10.00)	- -	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	5.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	285.40	24.10	64.31	16.51	51.43
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.5	32.8	35.0	35.3	31.0
自己資本利益率 (%)	52.8	6.3	16.2	3.9	13.3
株価収益率 (倍)	-	-	12.4	44.1	-
配当性向 (%)	-	-	31.1	121.1	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,805 (15)	5,854 (13)	5,600 (22)	5,493 (44)	5,471 (127)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第76期及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
3. 第78期、第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第80期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2【沿革】

昭和23年11月	東京都大田区に資本金50万円をもって当社の前身である片岡電気(株)を設立
36年4月	株式を東京店頭市場に公開
10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場(昭和42年8月 第一部に指定替)
38年11月	大阪府大阪市に関西支店を開設(昭和49年12月 大阪府吹田市に移転)
39年8月	東京都大田区に東北アルプス(株)設立(同年9月 宮城県古川市(現 大崎市)に古川工場を開設、昭和41年6月 宮城県涌谷町に涌谷工場を開設)
12月	社名をアルプス電気(株)と改称
42年5月	東京都大田区にアメリカのモトローラ社との合併でアルプス・モトローラ(株)を設立
6月	神奈川県横浜市の(株)渡駒に資本参加(昭和45年3月 社名をアルプス運輸(株)に変更、昭和62年4月 社名を(株)アルプス物流に変更)
9月	株式を大阪証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に上場(平成16年2月 両証券取引所の上場を廃止)
43年3月	福島県相馬市に相馬工場を開設
45年7月	宮城県古川市(現 大崎市)に中央研究所を開設(平成3年8月 宮城県仙台市に移転、現 仙台開発センター)
51年3月	アメリカにALPS ELECTRIC (USA), INC.を設立
7月	岩手県玉山村(現 盛岡市)に盛岡工場を開設
52年4月	福島県いわき市に小名浜工場を開設
53年8月	アルプス・モトローラ(株)の株式をアメリカのモトローラ社より譲受け当社の100%子会社とした(同年11月 社名をアルパイン(株)に変更)
54年9月	ドイツにALPS ELECTRIC EUROPA GmbH(現 ALPS ELECTRIC EUROPE GmbH)を設立
59年1月	新潟県長岡市に長岡工場を開設
62年2月	韓国にALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.を設立
63年3月	アルパイン(株)が株式を東京証券取引所市場第二部に上場(平成3年9月 第一部に指定替)
平成元年4月	マレーシアにALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.を設立
5月	台湾にALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.を設立
3年6月	香港にALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITEDを設立
5年6月	中国にNINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.を設立
7年1月	中国にWUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.を設立
4月	アメリカにALPS AUTOMOTIVE, INC.及びALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.を設立
6月	中国にALPS (CHINA) CO., LTD.を設立
9月	(株)アルプス物流が株式を東京証券取引所市場第二部に上場
11月	チェコにALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o.を設立
14年5月	経営構造改革により岩手県玉山村(現 盛岡市)の盛岡工場を閉鎖
15年10月	東北アルプス(株)より営業の全部を譲受け(同年12月 東北アルプス(株)は清算)
16年5月	アメリカCIRQUE CORPORATIONの全株式を取得
10月	(株)アルプス物流がTDK物流(株)を合併
19年6月	タイにALPS ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.を設立
20年12月	ALPS ELECTRIC EUROPE GmbHがALPS NORDIC ABを合併
22年3月	経営構造改革により福島県相馬市の相馬工場を閉鎖
4月	ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.がALPS AUTOMOTIVE, INC.及びALPS ELECTRIC (USA), INC.を合併
5月	(株)産業革新機構との業務提携により東京都大田区にアルプス・グリーンデバイス(株)を設立
23年8月	インドにALPS ELECTRIC (INDIA) PRIVATE LIMITEDを設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社87社及び関連会社8社より構成され、電子部品、車載情報機器、物流、その他の4事業区
分に関する事業を行っています。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりです。

電子部品事業

当社は各種電子部品を生産しており、他の生産子会社が生産した製品と合わせて販売しています。

北米においては、ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.が生産・販売を行う一方、当社より仕入れた製品も販売し
ています。

欧州においては、主としてドイツのALPS ELECTRIC EUROPE GmbHが生産・販売を行う一方、当社より仕入れた製品も
販売しています。

アジアにおいては、主として韓国のALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.、マレーシアのALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN.
BHD.ほか中国の6社が当社よりパーツの供給を受けて生産しています。販売は主として台湾のALPS ELECTRONICS
TAIWAN CO., LTD.、香港のALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED、中国のALPS (CHINA) CO., LTD.及び
ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.が当社及び当社グループより仕入れた製品を販売しています。

車載情報機器事業

アルパイン(株)を中心として自動車用音響機器及び情報・通信機器を生産・販売しており、生産は国内ではアルパ
イン(株)及び生産会社3社が行い、海外では主としてALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.ほかアジ
ア及び北米の生産会社が行っています。

販売は国内では主としてアルパインマーケティング(株)が行い、海外では北米のALPINE ELECTRONICS OF AMERICA,
INC.及び欧州のALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHを経由して現地販売子会社等が行っています。

なお、当連結会計年度より事業名称変更に伴い、従来の「音響製品事業」から「車載情報機器事業」に表記を変更
しています。

物流事業

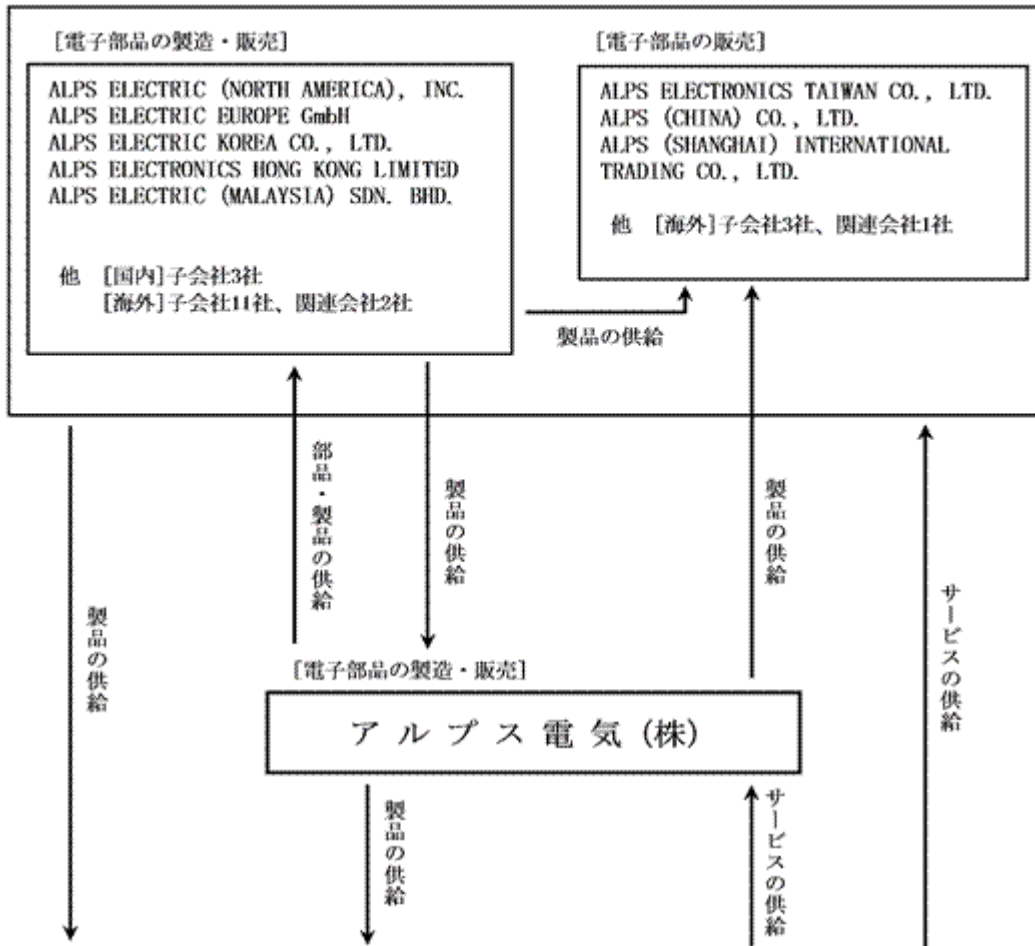
(株)アルプス物流は、運送・保管・フォワーディング等のサービスを一貫して提供する総合物流サービス及び包装
資材等の商品仕入販売を行っています。また、当社及びグループ関係会社に対しても物流サービスの提供を行って
います。

その他

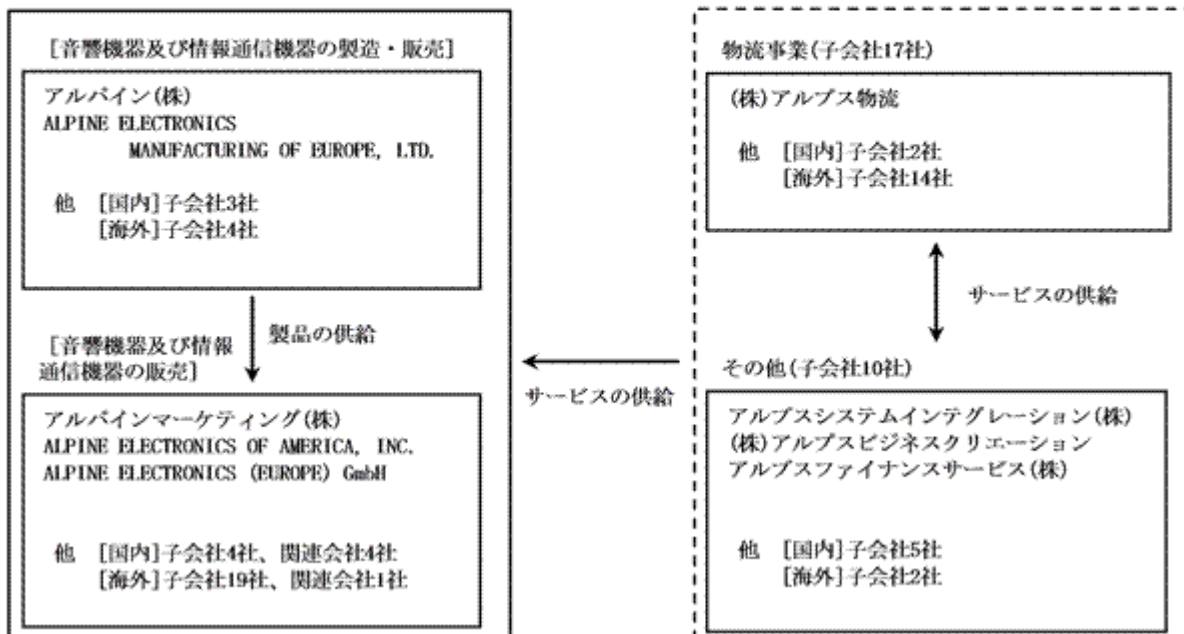
アルプスシステムインテグレーション(株)は、当社及び外部に対してシステムの開発等を行っており、(株)アルプス
ビジネスクリエーションは、当社及び外部に対して各種オフィスサービス等を行っています。また、アルプスファイナ
ンスサービス(株)は、当社及び当社グループに対して金融・リース業務サービス等を提供しています。

—
以上において述べた事項の概要図は次頁のとおりです。

電子部品事業(子会社25社、関連会社3社)



車載情報機器事業(子会社35社、関連会社5社)



4【関係会社の状況】

平成25年3月31日現在

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アルプス・ グリーンデバイス㈱		東京都大田区	百万円 2,579	電子機器及び部品の 開 発、製造販売	64.60	当社が製品の製造・販売、開発を受託し、事務所を賃貸していま すが、機械設備は賃借しています。 役員の兼任等・・・有
栗駒電子㈱		宮城県大崎市	百万円 25	電子機器及び部品の 製 造販売	100	当社が製品を購入し、機械設備を賃貸しています。 役員の兼任等・・・有
錦電子㈱		福島県いわき市	百万円 10	電子機器及び部品の 製 造販売	100	当社が製品を購入し、機械設備を賃貸しています。 役員の兼任等・・・有
ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.		アメリカ キャンベル	千USD 36,439	電子機器及び部品の 製 造販売	100	当社が部品を販売し、製品は相互に販売しています。また機械設 備を賃貸しています。 役員の兼任等・・・有
Cirque Corporation		アメリカ ソルトレイクシティ	千USD 38	電子機器及び部品の 開 発・設計	100	当社が要素技術の提供を受けています。 役員の兼任等・・・有
ALPS ELECTRIC EUROPE GmbH		ドイツ デュッセルドルフ	千EUR 5,500	電子機器及び部品の 製 造販売	100	当社が部品を販売し、製品は相互に販売しています。 役員の兼任等・・・有
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED		イギリス ミルトンキーンズ	千GBP 4,000	電子機器及び部品の 製 造販売	100	-
ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED		アイルランド コーク	千EUR 4,295	電子機器及び部品の 製 造販売	100	当社が部品・製品を販売し、機械設備を賃貸しています。 役員の兼任等・・・有
ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o.		チェコ ボスコビス	千CZK 365,630	電子機器及び部品の 製 造販売	100	当社が部品・製品を販売し、機械設備を賃貸しています。 役員の兼任等・・・有
ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.		韓国 光州廣域市	百万KRW 36,000	電子機器及び部品の 製 造販売	100	当社が部品を販売し、製品は相互に販売しています。また製品設 計を委託し、機械設備を賃貸しています。 役員の兼任等・・・有
ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD.		シンガポール	千USD 460	電子機器及び部品の販売	100	当社が製品を販売しています。 役員の兼任等・ ・・・有
ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.		マレーシア ニライ	千MYR 51,809	電子機器及び部品の 製 造販売	100	当社が部品を販売し、製品は相互に販売しています。また機械設 備を賃貸しています。 役員の兼任等・・・有
ALPS ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.		タイ バンコク	千THB 100,000	電子機器及び部品の販売	100 (100)	当社が製品を販売しています。 役員の兼任等・ ・・・有
ALPS ELECTRIC (INDIA) PRIVATE LIMITED		インド グルガウン	千INR 49,990	電子機器及び部品の販売	100 (0.98)	当社が製品を販売しています。 役員の兼任等・ ・・・有
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED		香港 九龍	千HKD 60,000	電子機器及び部品の 製 造販売	100	当社が部品を販売し、製品は相互に販売しています。また製品設 計を委託し、機械設備を賃貸しています。 役員 の兼任等・・・有
ALPS (CHINA) CO., LTD.		中国 北京市	千CNY 377,117	中国内の統括会社・ 電子機器及び部品の販売	100	当社が製品を販売しています。 役員の兼任等・ ・・・有
ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 1,655	電子機器及び部品の販売	100 (100)	当社が製品を販売しています。 役員の兼任等・ ・・・有
ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 16,553	電子機器及び部品の 製 品設計及び関連業務	100 (100)	当社が部品の製品設計を委託しています。 役 員の兼任等・・・有
DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 遼寧省大連市	千CNY 139,507	電子機器及び部品の 製 造販売	100 (100)	当社が部品を販売し、製品を購入しています。また機械設備を賃 貸しています。 役員の兼任等・・・有
NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 浙江省寧波市	千CNY 278,537	電子機器及び部品の 製 造販売	100 (100)	当社が部品を販売し、製品を購入しています。また機械設備を賃 貸しています。 役員の兼任等・・・有
WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 江蘇省無錫市	千CNY 208,879	電子機器及び部品の 製 造販売	100 (88)	当社が部品を販売し、製品を購入しています。また機械設備を賃 貸しています。 役員の兼任等・・・有
TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 天津市	千CNY 141,128	電子機器及び部品の 製 造販売	90 (90)	当社が部品を販売し、製品を購入しています。また機械設備を賃 貸しています。 役員の兼任等・・・有
DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 遼寧省丹東市	千CNY 24,054	電子機器及び部品の 製 造販売	90 (90)	当社が部品を販売し、製品を購入しています。また機械設備を賃 貸しています。 役員の兼任等・・・有
DONGGUAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 広東省東莞市	千CNY 47,808	電子機器及び部品の 製 造販売	100 (100)	当社が部品を販売し、製品を購入しています。 役員の兼任等・・・有
ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.		台湾 台北市	千TWD 8,000	電子機器及び部品の販売	100	当社が製品を販売しています。 役員の兼任等・ ・・・有
アルパイン㈱		東京都品川区	百万円 25,920	音響機器及び情報通信 機器の製造販売	40.67 (0.22)	当社が製品を販売し、事務所を賃貸しています。 役員の兼任等・・・有
アルパインテクノ㈱		福島県いわき市	百万円 200	電子部品及び電子機器 の製造販売	100 (100)	-
アルパイン マニュファクチャリング㈱		福島県いわき市	百万円 275	音響機器及び情報通信 機器の製造販売	100 (100)	-

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
アルパイン プレジジョン(株)		福島県いわき市	百万円 90	音響機器の製造販売	100 (100)	-
アルパイン 情報システム(株)		福島県いわき市	百万円 125	コンピュータ等のシステム 開発・設計及び販売	100 (100)	-
アルパイン技研(株)		福島県いわき市	百万円 265	音響機器及び情報通信 機器の開発及び設計	100 (100)	-
アルパイン ビジネスサービス(株)		福島県いわき市	百万円 50	労働者派遣業務及び厚生 施設の維持・管理の受託	100 (100)	-
アルパイン マーケティング(株)		東京都大田区	百万円 310	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)	-
アルパイン カスタマーズサービス(株)		埼玉県さいたま市 北区	百万円 31	音響機器及び情報通信 機器のアフターサービス	100 (100)	-
ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.		アメリカ トーランス	千USD 53,000	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)	役員の兼任等・・・有
ALCOM AUTOMOTIVE, INC.		アメリカ トーランス	千USD 7,700	持株会社	100 (100)	役員の兼任等・・・有
ALPINE ELECTRONICS OF SILICON VALLEY, INC.		アメリカ キャンベル	千USD 5,000	ソフト事業及び車載技術 開発, 投資	100 (100)	-
ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. DE C.V.		メキシコ レイノサ	千USD 7,700	音響機器及び電子部品の 製造販売	100 (100)	役員の兼任等・・・有
ALPINE ELECTRONICS OF CANADA, INC.		カナダ トロント	千CAD 200	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)	-
ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH		ドイツ ミュンヘン	千EUR 1,000	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)	-
ALPINE ELECTRONICS GmbH		ドイツ ミュンヘン	千EUR 4,000	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)	-
ALPINE ELECTRONICS FRANCE S.A.R.L.		フランス ロワシー	千EUR 4,650	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)	-
ALPINE ELECTRONICS OF U.K., LTD.		イギリス コベントリー	千GBP 4,500	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)	-
ALPINE ITALIA S.p.A.		イタリア トレッツァーノ・ スル・ナビリオ	千EUR 3,000	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)	-
ALPINE ELECTRONICS DE ESPANA, S.A.		スペイン ビトリア	千EUR 500	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)	-
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.		ハンガリー ピアトルバージュ	千EUR 33,500	音響機器及び情報通信 機器の製造販売	100 (100)	-
ALPINE ELECTRONICS OF AUSTRALIA PTY. LIMITED		オーストラリア メルボルン	千AUD 1,800	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)	-
ALPINE ELECTRONICS HONG KONG, LTD.		香港 九龍	千USD 400	音響機器及び情報通信 機器の仕入及び販売	100 (100)	-
ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.		中国 北京市	千CNY 738,408	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)	-
DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.		中国 遼寧省大連市	千CNY 164,945	音響機器及び情報通信 機器の製造販売	100 (100)	-
TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.		中国 江蘇省太倉市	千CNY 206,593	音響機器及び情報通信 機器の製造販売	100 (100)	-
ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.		タイ プラーチンプリ	百万THB 125	電子機器の製造販売	59.80 (59.80)	-
ALPINE ELECTRONICS OF ASIA PACIFIC CO., LTD.		タイ バンコク	百万THB 183	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)	-
ALPINE OF ASIA PACIFIC INDIA PRIVATE LIMITED		インド グレートノイダ	千INR 100,000	音響機器及び情報通信 機器の販売	76 (76)	-
ALPINE ELECTRONICS OF MIDDLE EAST FZCO		アラブ首長国連邦 ドバイ	千AED 7,300	音響機器及び情報通信機 器の販売	76.71 (76.71)	-
(株)アルプス物流		神奈川県横浜市 港北区	百万円 2,349	電子部品物流事業・ 商品販売事業	48.94 (2.24)	当社が物流サービスを受けています、 役員の兼任等・・・有
アルプス物流 ファシリティーズ(株)		茨城県稲敷郡阿見町	百万円 30	電子部品物流事業	100 (100)	-
(株)流通サービス		埼玉県草加市	百万円 240	消費物流事業	70.63 (70.63)	-
ALPS LOGISTICS (USA), INC.		アメリカ トーランス	千USD 1,000	電子部品物流事業	80 (80)	-
ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V.		メキシコ レイノサ	千MXN 5,366	電子部品物流事業	100 (100)	-
ALPS LOGISTICS KOREA CO., LTD.		韓国 ソウル特別市	百万KRW 1,500	電子部品物流事業	100 (100)	-
ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.		シンガポール	千SGD 1,000	電子部品物流事業	100 (100)	-
ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.		マレーシア ニライ	千MYR 2,200	電子部品物流事業・ 商品販売事業	50 (50)	-

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ALPS LOGISTICS HONG KONG LTD.		香港 九龍	千HKD 7,000	電子部品物流事業	100 (100)	-
TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.		中国 天津市	千CNY 51,305	電子部品物流事業	50 (50)	-
ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 66,222	電子部品物流事業・ 商品販売事業	100 (100)	-
SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 8,081	電子部品物流事業	100 (100)	-
DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.		中国 遼寧省大連市	千CNY 19,864	電子部品物流事業・ 商品販売事業	50 (50)	-
ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD.		中国 広東省東莞市	千CNY 9,934	電子部品物流事業	54 (54)	-
ALPS LOGISTICS (CHONGQING) CO., LTD.		中国 重慶市	千CNY 6,475	電子部品物流事業	100 (100)	-
ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.		タイ バンコク	千THB 15,000	電子部品物流事業	49.90 (49.90)	-
ALPS LOGISTICS TAIWAN CO., LTD.		台湾 楊梅市	千TWD 17,500	電子部品物流事業	100 (100)	-
アルプス・ トラベル・サービス㈱		東京都大田区	百万円 50	旅行業	100	当社が旅行業務サービスを受け、事務所を賃貸しています。また 営業上の債務の一部を保証しています。 役員の兼任等・・・有
㈱アルプス ビジネスクリエーション		東京都大田区	百万円 90	各種オフィスサービス、 ビル管理等	100	当社がオフィスサービスを受け、事務所を賃貸しています。 役員の兼任等・・・有
㈱アルプス ビジネスクリエーション宮城		宮城県大崎市	百万円 40	各種オフィスサービス、 ビル管理、福祉関連サー ビス等	100 (100)	当社がオフィスサービスを受け、事務所を賃貸しています。 役員の兼任等・・・有
㈱アルプス ビジネスクリエーション福島		福島県相馬市	百万円 20	各種オフィスサービス、 ビル管理、福祉関連サー ビス等	100 (100)	当社がオフィスサービスを受け、事務所を賃貸しています。 役員の兼任等・・・有
㈱アルプス ビジネスクリエーション新潟		新潟県長岡市	百万円 30	各種オフィスサービス、 ビル管理、福祉関連サー ビス等	100 (100)	当社がオフィスサービスを受け、事務所を賃貸しています。 役員の兼任等・・・有
アルプス システムインテグレーション㈱		東京都大田区	百万円 200	システム機器の販売・ システム開発	100	当社が情報システムの開発・保全サービスを受け、事務所を賃貸 しています。 役員の兼任等・・・有
ネットスター㈱		東京都港区	百万円 80	URLフィルタリング等の インターネット関連ソフト ウェア企画開発販売	60 (60)	-
アルプス ファイナンスサービス㈱		東京都大田区	百万円 1,000	金融・リース事業・保 険代理業	100	当社がリース業務サービスを受け、事務所を賃貸しています。 役員の兼任等・・・有
A&P TRAVEL SERVICE, INC.		アメリカ トーランス	千USD 200	旅行業	100 (100)	当社が旅行業務サービスを受けています。
ALPS SYSTEM INTEGRATION (DALIAN) CO., LTD.		中国 遼寧省大連市	千CNY 9,619	システム開発、設計、製 作、販売	100 (100)	-
(持分法適用関連会社) SHENYANG XIKANG ALPS TECHNOLOGIES CO., LTD.		中国 遼寧省瀋陽市	千CNY 6,337	電子機器及び部品の 製品設計及び関連業務	45.00	役員の兼任等・・・有
(持分法適用関連会社) NEUSOFT CORPORATION		中国 遼寧省瀋陽市	百万CNY 1,227	ソフトウェア開発・ 販売及びIT人材教育	15.59 (15.59)	-

- (注) 1. (注)欄の 印は特定子会社に該当しています。
2. 有価証券報告書を提出している会社は、アルパイン(株)及び(株)アルプス物流です。
3. 持分が50%以下で実質的に支配している会社は(注)欄の 印の43社です。
4. 子会社の議決権に対する所有割合欄の()内数字は、間接所有割合(内数)です。
5. 国内の証券市場に上場している当社の連結子会社はアルパイン(株)(東証第一部)及び(株)アルプス物流
(東証第二部)の2社です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	19,600 (311)
車載情報機器事業	11,107 (919)
物流事業	4,683 (3,231)
その他	809 (609)
合計	36,199 (5,070)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除く)です。
 2. 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しています。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,471	42.4	19.8	5,807,052

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者は除く)です。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3. 記載されている従業員数は、電子部品事業に所属しています。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の多くは労働組合を持たず、従業員による組織にて労使交渉に当たっています。
 なお、労使の関係は安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の当社グループにおける連結業績は、売上高5,464億円（前連結会計年度比3.8%増）、営業利益68億円（前連結会計年度比54.8%減）、経常利益76億円（前連結会計年度比46.6%減）、当期純損失70億円（前連結会計年度の当期純利益は41億円）となりました。なお、当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ、83.10円及び107.14円と、前連結会計年度に比べ米ドルは4.02円の円安、ユーロは1.84円の円高で推移しました。

セグメントの状況は、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

[電子部品事業]

当エレクトロニクス業界においては、世界景気の減速に加え、新興国メーカーの台頭などが影響し、テレビ、パソコンや、デジカメ、オーディオなどのデジタル民生機器向け電子部品が伸び悩みました。

この結果、当連結会計年度の業績については、直近は円高是正の傾向ではあるものの、売上・利益ともに期初の予想を下回る結果となりました。

[車載市場]

当電子部品事業が手掛ける車載市場においては、当社のグローバル生産及び販売ネットワークを生かし、概ね順調に推移しました。自動車の安全性や省エネの向上のための電子化が、今後も大きく進展する見通しであり、センサや高周波部品をはじめとする独自製品の開発に注力し、自動車メーカー各社に対して技術的イノベーションを提案し続け、パートナーシップを強固にして積極的に拡販していきます。

当連結会計年度における当市場の売上高は1,400億円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。

[民生その他市場]

当電子部品事業が手掛ける民生その他市場においては、スマートフォン市場が急成長する一方、テレビやパソコンなどのデジタル民生機器向けの電子部品が低調に推移しました。スマートフォン向けのタッチパネル、スイッチなどのコンポーネント製品については、新規顧客開拓を推進しましたが、顧客の計画変動などの影響を受け、売上高・利益ともに前期実績を下回る結果となりました。民生その他市場においては、スマートフォン市場の成長を的確に捉えた拡販活動の推進と、環境・エネルギー市場の拡大に伴う新製品の投入を積極的に行ってまいります。

当連結会計年度における当市場向けの売上高は1,280億円（前連結会計年度比6.1%減）となりました。

以上の結果、電子部品事業の売上高は2,680億円（前連結会計年度比0.3%減）、営業利益は販売費及び一般管理費等の増加により2億円（前連結会計年度比95.0%減）となりました。

[車載情報機器事業]

カーエレクトロニクス業界は、国内市場において、地デジ買替え需要の反動やディーラーオプション装着率の上昇から、市販ナビゲーションの売上高が減少しました。海外市場では、景気減速の影響を受け需要が減退する中、競合各社間の価格競争が激化しました。

このような中、車載情報機器事業（アルパイン(株)・東証一部）では、主要取引先自動車メーカーの生産及び販売が回復し、北米市場で自動車販売が好調に推移したことにより、自動車メーカー向け売上高が伸長しましたが、円高の影響に加え、自動車メーカー向け純正品の売上構成の変化や車載用ディスプレイやハードディスクドライブなど部材コストの高止まりが収益を圧迫し、厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の車載情報機器事業の売上高は2,198億円（前連結会計年度比9.8%増）、営業利益は製品売上構成の変化等により23億円（前連結会計年度比58.7%減）となりました。

なお、当連結会計年度より事業名称変更に伴い、従来の「音響製品事業」から「車載情報機器事業」に表記を変更しています。

[物流事業]

物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）では、顧客の物流効率化や合理化ニーズが高まる中、顧客ニーズに適した提案活動を進め、グローバルでの新規・深耕拡販を図るとともに、運送・保管・輸出入各事業の生産性向上や「絶対品質」の追求など、事業体質の強化にも取り組みました。

成長が続く海外市場では、中国及び香港に倉庫をそれぞれ開設して保管能力の増強を図り、中国内陸部への長距離輸送サービスの物流ネットワーク拡充を強化しました。また、韓国アルプス物流の強化、アルプス・ロジスティクス・タイで新倉庫の開設、北米及びメキシコにおける各拠点の倉庫増床を行うなど、グローバルに拡充を進め、取扱貨物量の拡大に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の物流事業の売上高は485億円（前連結会計年度比1.2%増）、営業利益は35億円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ88億円減少し、当連結会計年度末の残高は、761億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、248億円（前連結会計年度は234億円の増加）となりました。この増加は、主に税金等調整前当期純利益48億円、減価償却費215億円及び売上債権の減少104億円による資金の増加と、仕入債務の減少164億円及び法人税等の支払額78億円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、321億円（前連結会計年度は293億円の減少）となりました。この減少は、主に電子部品事業を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出331億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、56億円（前連結会計年度は66億円の減少）となりました。この減少は、主に長期借入金の返済による支出586億円、配当金の支払額26億円による資金の減少と、長期借入れによる収入の増加498億円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
電子部品事業	275,499	1.6
車載情報機器事業	185,594	9.5
物流事業	-	-
合計	461,093	2.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 金額は、販売価格によっています。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(百万円)	前連結会計年度比(%)
電子部品事業	268,169	0.2	26,008	0.3
車載情報機器事業	222,579	11.0	25,361	12.0
物流事業	-	-	-	-
合計	490,748	4.8	51,370	5.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
電子部品事業	268,085	0.3
車載情報機器事業	219,852	9.8
物流事業	48,554	1.2
報告セグメント計	536,492	3.7
その他	9,930	6.4
合計	546,423	3.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、日本を含む世界経済の先行きを見通すことが大変困難ですが、中長期的には、新興国における需要の増加が牽引役となり、電子部品をはじめとしたエレクトロニクス製品の需要は、今後も拡大していくものと予想します。

電子部品事業では、拡大が見込める市場や分野において、顧客ニーズに合った製品をタイムリーに提供し、また、そのための強固な生産体制を整備し、確立することで、需要機会の確実な取り込みを行い、会社の持続的な成長を目指していきます。特に、国内における原発事故後の再生可能エネルギー導入と省エネ推進、また、健康志向と高齢化社会における総合医療費削減の動きを踏まえて、環境・エネルギーとヘルスケアの領域に積極的に対応していきます。

車載情報機器事業では、昨今のクラウド化に対応すべく、日本・米国・欧州・中国の4極にそれぞれソフトウェア技術開発体制を整備し、かつ幅広い技術提携を通じた先端技術開発に努めていきます。また、電子部品事業との連携を強化し、車載機器のトータルソリューションの提供、先進のコンシューマーエレクトロニクス技術の車載機への取り込みを目指します。更に、桁違い品質追求による顧客満足度の向上と間接構造改革を推進し、収益力を高め経営基盤の強化を図っていきます。今後、EV（電気自動車）やHV（ハイブリッド自動車）等のエコカーや燃費効率の高い小型車の需要が拡大される中、自動車の軽量化・省電力化・安価に対応した商品開発や、安心・安全を実現するドライバー支援システムの機能向上と充実も図っていきます。

物流事業では、主要顧客である電子部品業界は、機器や自動車の電子化の進展、新興国での需要拡大により、今後も成長が予想されます。一方で、市場の変化に対応した最適地生産や価格競争に伴う合理化が進んでおり、顧客ニーズは高度化かつ多様化しています。物流面では、電子部品の小型化により、数量の増加に対し容積ベースの物量は増えにくい状況となっており、物流各社のサービスの同質化が進む中で、貨物の確保に向けた競争はますます厳しさを増しています。当事業では、目標とする経営指標として、事業別・地域別の売上高や営業利益など損益目標を定め、PDCAのサイクルにより計画達成を図っています。また、グローバル成長を測る指標として、グループ外への販売比率や海外売上比率の目標値を設定し、達成に向けて戦略・施策を推進しています。

また、その他の子会社群についても、グループ外部に対する拡販活動の強化などにより、収益への貢献を果たしていきます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品事業を中心としてグローバルに事業を展開しており、当連結会計年度の海外売上高は76.9%を占めています。当社グループ製品の大部分は顧客であるメーカーに販売されるため、経済動向に左右される可能性のある顧客の生産水準が、当社グループの事業に大きく影響します。従って、当社グループは直接あるいは間接的に、日本や欧米、アジアの各市場における経済状況の影響を受ける環境にあり、各市場における景気の変動等によって、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 競合

当社グループは、電子部品事業をはじめ、全ての事業分野において、他社との激しい競争に晒されています。当社グループは、新製品の導入や高品質の製品供給、グローバルなネットワークの整備・拡充等により、顧客満足を得るべく努めていますが、市場における競争は更に激化することが予想されます。従って、失注などの不測事態の発生によって、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 顧客ニーズ及び新技術の導入

当社グループの事業は、技術革新のスピードが早く、顧客要求の変化や新製品・サービスの導入が頻繁な市場であり、新たな技術・製品・サービスの開発により短期間に既存の製品・サービスが陳腐化して市場競争力を失うか、又は販売価格が大幅に下落することがあります。従って、当社グループは新技術・新製品等の開発を積極的に進めていますが、その結果が必ずしも市場で優位性を確保できるという保証はありません。急速な技術革新やその予測に迅速な対応ができない場合、又は顧客ニーズに合わせた新製品の導入ができない場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客の生産計画

当社グループの事業は、大部分の顧客はメーカーであり、顧客の生産計画の影響を直接受けます。また、顧客の生産計画は、個人消費の周期性や季節性、新製品の導入、新しい仕様・規格に対する需要予測及び技術革新のスピードなどの要因に左右されます。従って、このような不確実性が、当社グループの中長期的な研究開発や設備投資計画の策定に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外進出・運営に潜在するリスク

当社グループの事業は、生産及び販売活動の多くを米国や欧州、並びに中国を含むアジア諸国にて行っています。これら海外市場に対する事業進出、また海外での事業運営を行うに当たっては、予期しない法律又は税制の変更、不利な政治又は経済要因、テロ・戦争・その他の社会的混乱等のリスクが常に内在しています。従って、これらの事象が起きた場合には、当社グループの事業の遂行が妨げられる可能性があります。

(6) 特定の部品の供給体制

当社グループの事業は、重要部品を当社グループ内で製造するよう努めていますが、一部の重要部品については、当社グループ外の企業から供給を受けています。従って、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする数量の部品を予定どおり供給できない場合、生産遅延や販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 業績の変動

当社グループの業績は、当社グループのコントロールが及ばない要因によって変動する可能性があります。その要因とは、経済全般及び事業環境の変化、セット製品の市場投入の成否、大口顧客による製品戦略等の変更、大口注文の解約、大口顧客の倒産、大口顧客のM & Aによる消滅に伴う大きな変化等であり、上記の要因等に好ましくない変化が生じた場合は、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 知的財産

特許その他の知的財産は、当社グループ製品の市場の多くが技術革新に重点を置いていることなどから、重要な競争力の要因となっています。当社グループは、基本的に自社開発技術を使用しており、特許、商標及びその他の知的財産権を取得し、場合によっては行使することなどにより、当該技術の保護を図っています。しかし、当社グループの知的財産権の行使に何らかの障害が生じないという保証はなく、他社の知的財産権を侵害しているという申し立てを受ける可能性があります。

また、当社グループが知的財産権を侵害しているとして損害賠償請求を提訴されている訴訟案件については、訴状への反論を行っていますが、裁判の経過により将来において訴訟の解決による損害賠償支払が確定した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。更に当社グループの製品には、他社の知的財産権のライセンスを受けているものもありますが、当該知的財産権の保有者が将来において、ライセンスを当社グループに引き続き与えるという保証はありません。当社グループにとって好ましくない事態が生じた場合には、当社グループの事業はその影響を受ける可能性があります。

(9) 外国為替リスク及び金利リスク

当社グループは、グローバルに事業展開しており、結果として為替レートの変動による影響を受けます。一例として、外国通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対して円高に変動した場合には、当社グループの業績にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。従って当社グループでは、先物為替予約や通貨オプションによるヘッジ取引や外貨建債権債務の相殺等、為替変動による影響額の極小化を図っていますが、為替レートの変動が想定から大きく乖離した場合、業績への影響を抑制できる保証はありません。

また、当社グループでは金利変動リスクを抱える資産・負債を保有しており、一部についてはヘッジを行っていますが、金利の変動により金利負担の増加を招く可能性があります。

(10) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けています。これらの規制によって、当社グループの事業活動が制限されコストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 環境汚染に関するリスク

当社グループでは、CSRの一環として「アルプスグループ環境憲章」のもと、環境リスク対策への取組みを行っており、具体的には、化学物質の漏洩防止策や排水・排気管理の徹底、国内事業所における土壌・地下水の浄化等を実施しています。しかしながら、事業活動を通じて今後新たな環境汚染が発生しないという保証はありません。このような不測の事態が発生又は判明した場合、その対策費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態の悪化につながる可能性があります。

(12) 資金繰りに関するリスク

当社グループでは、取引先銀行とシンジケートローン契約及びシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結していますが、これら契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上げ返済請求を受けることがあり、当社グループの財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(13) 災害等のリスク

当社グループでは、国内外の各生産拠点において地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の災害発生時には事業への影響を最小限に留めることができています。しかしながら、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、事業への影響が大きくなる可能性があります。

(14) 減損会計に関するリスク

当社グループでは、事業の用に供する様々な資産を有しています。こうした資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、減損会計の適用を受けるリスクがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有していませんが、時価を有するものについては全て時価評価を行っており、株式市場における時価の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 法的手続き及び訴訟に関するリスク

当社グループは、事業活動に関するコンプライアンス体制を構築し、その実行に努めています。しかしながら、当社グループの活動に関連して、法令違反に関する規制当局による法的手続きが開始された場合、あるいは訴訟が提起された場合には、その結果として、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、自動車部品の取引について競争を制限したとの理由で、米国等において、当社及び当社米国子会社を含む複数の事業者に対して損害賠償を求める集団訴訟が提起されています。現地の法制上、請求金額は未だ特定されておらず、また現時点で本件訴訟の結果を合理的に予測することは困難です。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、常に独創技術の開発を基本理念として、新材料の開発から製品の開発、更には生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を電子部品事業、車載情報機器事業及びその他で推進しています。

当社グループの研究開発費の総額は28,674百万円です。

（1）電子部品事業

「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します。」を企業理念とし、「美しい電子部品を究めます。」を事業領域として、更に人とメディアのより快適なコミュニケーションを目指し、独自の材料、小型化技術などの当社固有技術を融合化することにより、ユニークな新製品への展開を進めています。

現在、当社が得意とする電子部分野において、英ケンブリッジ大学をはじめ、国内外の大学や研究機関等とのコラボレーションを図るとともに、これまで3事業本部に分かれていた技術部門を一つの技術本部に統合し、当社の技術力を結集し、魅力ある製品を開発する体制の強化を図り、積極的な研究開発を進めています。

電子部品事業に係わる研究開発費は11,747百万円です。

車載市場

車の安全性・利便性・快適性・環境特性の向上に貢献すべく、エンジン・シャシーに使用されるセンサをドメインとして、部品からシステム製品迄の幅広い分野で研究開発を、また、車室内で人が操作するインプットデバイスの研究開発を行っています。

<コンポーネント製品>

当連結会計年度の主な成果として、カーエアコン・カーオーディオなどのコントロールパネル用に、小型LCDが設置可能な大内径中空軸エンコーダ、静音・好感触を実現した重作動・ミドルストローク小型タクトスイッチ[®]、集中コントロールに適した重厚な操作感触・高いロバスト性を実現した2軸タイプの複合操作スイッチ、ボンネットの開閉検知用に防塵・防水規格IP67に対応し、故障診断機能付きのフードラッチ用ワイヤ付き検出スイッチを開発し、量産を開始しました。

研究開発としては、車載用アクチュエータに抵抗式センサ、ミドルストローク静音タイプのタクトスイッチ[®]の拡充、車載2輪・4輪用吸気圧センサ等、多様なニーズに応え開発を進めています。

<モジュール製品>

当連結会計年度の主な成果として、4輪用非接触型のEPB（電気式パーキングブレーキ）を開発し、量産を開始しました。また、車両持込機器としてスマートフォンの増加により、車両ディスプレイとの連携接続に役立つ、車載用Bluetooth[®]/WLANコンビネーションモジュールを開発し、量産を開始しました。研究開発としては、プレミアムコックピット用マルチモーダルコマンドを2012年のCEATECに出展しました。マルチモーダルコマンドは、静電容量型センサと赤外線センサとの二つのセンサを組み合わせた入力デバイスであり、更に、マルチモーダルコマンド周辺における手の動きを監視する「動作予測センサ」によって、ユーザーがどのような操作をしたいかを予測し、ユーザーの操作意図を読みとるようにしています。将来的には「ドライバー・ディストラクション（ドライバーを混乱させる要因）の軽減」を目指しています。このマルチモーダルコマンドは、CEATEC AWARD 2012 次世代イノベーション・キーテクノロジー部門で準グランプリを受賞しました。また、全世界対応の車載用LTE（Long Term Evolution）用通信モジュールやGNSS（Global Navigation Satellite System）に対応したモジュール等、利便性・快適性のニーズに応え、開発を進めています。

民生その他市場

スマートフォンやタブレットPCをはじめとする民生市場やヘルスケア・エネルギー市場において、機器の操作性・快適性・環境性・高速大容量化などに貢献すべく、新素材からセンサ・モジュール製品迄の幅広い分野で研究開発を行っています。

<コンポーネント製品>

当連結会計年度の主な成果として、カメラ用交換ズームレンズの位置検出用に高精度リアポジションセンサ、SDメモリーカード用に投影面積業界最小で高密度実装が可能なコネクタ、中国市場向け標準製品にオートフォーカス（自動焦点）カメラアクチュエータ、静電容量技術を応用したタブレットPC向け中型タッチパネルを開発し、市場のニーズに対応した新製品を拡充しました。GPS機能付きモバイル機器向けに測定範囲・低ノイズ・高分解能の精度を向上した地磁気センサを拡充し、市場実績を拡大させました。

また、ゲームコントローラ向けに多機能操作スティックコントローラを拡充、スマートフォン向けに防水タイプスライドスイッチ、電子化・微小電流化に適した白物家電に摺動接点タイプのマイクロスイッチ、更に高感度磁気素子の利点を活用して、性能の優れた複合センサの開発を進めています。

<モジュール製品>

情報通信分野では当連結会計年度の主な成果として、アナログ放送停止により空いた周波数を使用するISDB-Tmmに対応したチューナモジュールを、樹脂封止とメタライズ技術採用より小型・薄型を実現し、量産を開始しました。また、高速化と低消費電力規格Bluetooth[®] 4.0に対応した小型・薄型H C I (Host Controller Interface)モジュールを開発し、量産しました。

研究開発としては、ヘルスケア市場で血圧計や体重計・歩数計などデータを無線通信で送受信するための、低消費電力対応Bluetooth[®]モジュールを、各種プロファイルを内蔵し、セット設計の負荷と開発L Tの短縮を可能としたAll in oneタイプの開発を進めています。

入出力分野では当連結会計年度の主な成果として、ノートP Cの薄型・軽量化に対応したフィルムタイプの薄型グライドポイントTMを開発し、量産を開始しました。

研究開発としては、N F C機能を入れたグライドポイントTMやスマートフォンのカラーバリエーション化の流れより、当社独自の熱転写技術を使用したタッチパネルへの加飾印刷技術開発に取り組んでいます。

(2) 車載情報機器事業

主としてアルパイン(株)が中心となり、カーエレクトロニクスの事業領域において、オーディオ・ビジュアル・ナビゲーションによるシステムに加え、車内外情報通信や運転者支援領域への拡大・融合及び技術の高度化・領域拡大を進めています。

また、多様化・グローバル化する市場・顧客ニーズに対応するため、電子部品事業との連携及び、日本、米州、欧州、中国におけるグローバル4極開発体制の最適化を継続して進めています。

当連結会計年度の主な成果として、車載情報機器事業においては、アルパイン初のスマートフォンアプリである「TuneIt App」を開発・発売しました。「TuneIt App」はアルパインヘッドユニットとリンクし、スマートフォンからの各車種に対応した音響調整を可能としました。また、音響設定データを共有できるなど、とてもユニークなアプリケーションとなっています。

情報・通信機器事業においては、国内向けALPINE STYLE(車種専用トータルカーライフソリューション)拡充の一環として、国内業界最大9インチサイズのAVNをトヨタアルファード・ベルファイア向けに発売しました。インパネ形状に最適化されたデザインとその車種専用のオープニング画面・音響設定・カメラ設定と、リアビジョンを含めたトータルシステムによりその車種最適なシステムを提供しています。

また、自動車の電子化に伴い、カーナビゲーションを中心とした車載機器は高度な車載情報センター機器へと進化しています。スマートフォンを中心としたモバイル端末においてはクラウド化が一層進展し、機能の多様化が進むと同時に車載機器との連携も深まっている一方で、各種ネットワーク機器へのハッキングは社会問題になっており、モバイル端末を搭載する自動車のネットワークがハッキングされるようなことがあれば、重大な事故につながる恐れも危惧されています。

アルパインと会津大学は共同で車載機器のハッキングに対する脆弱性を測定する装置とサーバーアプリの開発を進めています。車載機器におけるネットワークの脅威とその対応を指針としてまとめ、それに基づいた新たな車載セキュリティ対応製品を開発することで新しいビジネスの創出を目指します。

アルパインは経済産業省東北経済産業局の「IT融合による新産業創出のための研究開発事業」に採択されました。昨今の自動車におけるIT化の進展により、運転者への様々な車室内情報の増加に伴い、視認性の向上・多種多様な大容量情報を判り易く表示するなど、安全性への要求や安全運転を阻害しない車載情報端末の開発ニーズが高まっています。数年来、共同研究を行ってきたいわき明星大学との産学連携により、そのシステムの優位性、安全性を評価し、魅力ある製品開発を目指しています。

車載情報機器事業に係わる研究開発費は16,884百万円です。

(3) その他

主としてアルプスシステムインテグレーション(株)等が中心となり、ソフトウェアの開発及びインターネット関連の開発に取り組んでいます。

その他に係わる研究開発費は42百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されています。

この連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産・負債の数値及び連結会計年度の収益・費用の数値に影響を与える会計上の見積りを用いています。この会計上の見積りは、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っています。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の会計上の見積りが、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるものと考えています。

たな卸資産及び有価証券の評価

たな卸資産及び時価のない有価証券は主に原価法を、時価のある有価証券は時価法を採用しています。

有価証券は、その価値が帳簿価額より50%以上下落した場合は評価損を計上し、時価のある有価証券については、その価値の下落が30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断して、評価損を計上しています。

たな卸資産では顧客の将来需要の減少等に伴う陳腐化、有価証券では将来の景気変動等によって投資先が業績不振になった場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、回収可能性があるとして判断できる金額のみ計上しています。繰延税金資産の回収可能性を判断するに当たっては、将来の課税所得等を考慮しています。

すでに計上されている繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩し、税金費用として計上することになります。逆に回収可能性がないとして未計上であった繰延税金資産が回収可能になったと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を計上し、税金費用を減少させることになります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社グループは連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付費用及び退職給付引当金の計上を行っています。退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算出されています。この前提条件には割引率、退職率、死亡率、脱退率、昇給率が含まれています。

この前提条件の変更等があった場合には、将来期間における退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼすことがあります。

固定資産の減損

当社グループの保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損処理の要否を検討しています。

事業用資産は、事業環境の悪化等により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としています。

遊休資産、賃貸資産及び処分予定資産は、時価の下落など資産価値が下落しているものや今後の使用見込みがないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当連結会計年度における世界経済は、欧州で政府債務危機の深刻化によるマイナス成長に陥り、米国では雇用や住宅問題の改善の兆しがみられ、緩やかな回復が続きました。また、中国やインドを中心とする新興国に欧州経済の減速が波及し、経済成長率が低下しました。日本経済は、海外景気が減速する中での大幅な輸出の減少や、予想を上回る円高により景気は下向きとなりましたが、年度後半より政策の進展や円高の調整を背景に、景気の先行きに改善の兆しがみられました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループにおける連結業績は、売上高5,464億円（前連結会計年度比3.8%増）、営業利益68億円（前連結会計年度比54.8%減）、経常利益76億円（前連結会計年度比46.6%減）、当期純損失は、不採算製品の整理・縮小及び過剰生産能力の削減を目的とした固定資産除売却損と減損損失を計上したことにより、70億円（前連結会計年度における当期純利益は41億円）となりました。

なお、当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ、83.10円及び107.14円と、前連結会計年度に比べ米ドルは4.02円の円安、ユーロは1.84円の円高で推移しました。

売上高

売上高は、5,464億円を計上し、199億円の増収（前連結会計年度比3.8%増）となりました。

セグメント別では、電子部品事業の売上高は2,680億円となり、前連結会計年度に比べ8億円の減収（前連結会計年度比0.3%減）となりました。車載情報機器事業の売上高は2,198億円となり、前連結会計年度に比べ196億円の増収（前連結会計年度比9.8%増）となりました。また、物流事業の売上高は485億円となり、前連結会計年度に比べ5億円の増収（前連結会計年度比1.2%増）となりました。

また、前連結会計年度に比べ、ユーロは円高が進行しましたが、米ドルは円安となったことにより123億円の増収要因となりました。

営業利益

営業利益は、68億円を計上し、83億円の減益（前連結会計年度比54.8%減）となりました。また、為替の変動については、20億円の増益要因となりました。

経常利益

経常利益は、76億円を計上し、66億円の減益（前連結会計年度比46.6%減）となりました。主な要因は、営業利益の減少によるものです。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、48億円を計上し、107億円の減益（前連結会計年度における税金等調整前当期純利益は156億円）となりました。主な要因は、経常利益の減少及び、電子部品事業における不採算製品の整理・縮小並びに過剰生産能力の削減を目的とした固定資産除売却損と減損損失を計上したことによるものです。

法人税等

法人税等は、前連結会計年度の83億円に対して、当連結会計年度は104億円となりました。主な要因は、海外現地法人納税額及び外国源泉税額の増加によるものです。

少数株主利益

少数株主利益は、主としてアルパイン(株)と(株)アルプス物流の少数株主に帰属する損益からなり、前連結会計年度の31億円の少数株主利益に対して、当連結会計年度は15億円の少数株主利益となりました。

当期純損失

当期純損失は、70億円を計上し、112億円の減益（前連結会計年度における当期純利益は41億円）となりました。1株当たり当期純損失は、39.47円（前連結会計年度における1株当たり当期純利益は23.29円）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、248億円（前連結会計年度は234億円の増加）となりました。この増加は、主に税金等調整前当期純利益48億円、減価償却費215億円及び売上債権の減少104億円による資金の増加と、仕入債務の減少164億円及び法人税等の支払額78億円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、321億円（前連結会計年度は293億円の減少）となりました。この減少は、主に電子部品事業を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出331億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、56億円（前連結会計年度は66億円の減少）となりました。この減少は、主に長期借入金の返済による支出586億円、配当金の支払額26億円による資金の減少と、長期借入れによる収入の増加498億円によるものです。

これらの活動の結果及び為替相場の変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響などにより、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ88億円減少し、当連結会計年度末の残高は、761億円となりました。

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比べ93億円増加の4,514億円となりました。
流動資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末と比べ25億円減少の2,731億円となりました。
固定資産は、機械装置及び運搬具、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比べ119億円増加の1,782億円となりました。
流動負債は、短期借入金、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末と比べ396億円減少の1,666億円となりました。
固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ427億円増加の853億円となりました。

財務政策と資金需要

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、原則として、営業活動によるキャッシュ・フロー及び借入にて調達することとしています。

当連結会計年度は、営業キャッシュ・フローについては収入に、投資キャッシュ・フローについては支出となりました。安定した運転資金の確保に加え、研究開発及び設備投資支出が増加したため、金融機関からの借入金が増加し、当連結会計年度末における借入金残高は1,244億円（前連結会計年度末比59億円増）となりました。

(4) 今後の見通しについて

世界経済は、当面は昨年を引き続き厳しい状況が続くものの、年度後半からは次第に回復基調に向かうものと予想されます。欧州経済は、景気回復に時間を要すると思われ、低調に推移するものと予想します。米国経済は、雇用や住宅問題の改善に伴い回復傾向が続く見通しです。中国やインドを中心とした新興国経済は、昨年の一時的な減速から徐々に回復し、高い成長を遂げるものと予想します。日本経済においても、積極的な経済政策や世界経済の回復に伴い、年度後半に景気後退局面から脱するものと期待されています。

電子部品事業

電子部品事業では、ナンバー1、ファースト1の新製品の創出が必要との認識により、2012年4月から各部門それぞれの機能をより一層強化した組織へと変更しました。その中核として、従来2つの事業本部に配置していた技術部門を一体化して技術本部を発足し、開発力の更なる強化を狙っていきます。そして、より強い営業を目指して営業本部を、ものづくりの深耕を目指して生産本部を設置して、技術本部が生み出す固有の技術や材料を活かした新製品を強力にバックアップしながら、確実に成果へと結び付けていきます。民生機器では、今後も成長が期待されるスマートフォン向けを中心に積極的に新製品を創出し、拡販活動を行っていきます。車載関連製品については、自動車の安全性や省エネの向上のための電子化が、今後ますます進展する見通しであり、センサや高周波部品をはじめとする独自製品の開発に注力していきます。

車載情報機器事業

車載情報機器事業では、日本経済は金融緩和策や円高の調整を背景に堅調に推移し、また米国経済も回復基調を辿ると予想されます。一方、欧州経済は南欧での景気悪化による社会の不安定化や債務問題の深刻化などにより、当面は厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況の中、当事業においては、新たに開発したスマートフォン用アプリケーションソフトウェア「TuneIT App」を搭載したヘッドユニットや、国内市場でヒットした8インチ及び9インチディスプレイのナビゲーションと「パーフェクトフィット」を北米市場に投入して製品ラインアップの強化を図るとともに、後方視認用リアビューカメラやディスプレイ製品などのドライブアシスト製品のシステム提案を自動車メーカー向けに行い、製品の高付加価値化による競合他社との差別化を図り、売上高の拡大を目指します。また、収益性向上のため、引続きコスト競争力強化に向けた取組みを推進します。

物流事業

物流事業では、日本経済は新政権による金融緩和、財政支出、成長戦略の、いわゆる「3本の矢」の実行に伴い景気回復に向かうことが期待されています。一方で、足元の経済環境は厳しい状況が続いており、荷動きや貿易の貨物量の回復には、しばらく時間がかかるものと思われれます。

このような状況の中、当事業においては、グローバル・ネットワークやサービスの向上を進め、国内外が連携したグローバル営業により取扱貨物量の確保と拡大を推進していきます。また、当社独自のシステムを活用した生産性向上など、引き続き事業体質の強化にも取り組んでいきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産革新の推進・新製品の開発・合理化等を目的として電子部品事業、車載情報機器事業及び物流事業を中心に総額31,833百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度におけるセグメント別の設備投資の状況については、次のとおりです。

なお、セグメント別の設備投資の額にはセグメント間の内部利益額を含んでいます。

(1) 電子部品事業

当事業においては、当社を中心に新製品の開発・合理化・増産等を目的として投資を行っています。当連結会計年度は社内システムの構築をはじめ、スマートフォン向けタッチパネルデバイス、スイッチ、カメラ用アクチュエータなどのコンポーネント製品等の開発や製造設備への投資を行いました。当事業における設備投資の額は23,845百万円です。

(2) 車載情報機器事業

当事業においては、アルパイン(株)を中心に新製品の開発・生産革新の推進・品質の向上等を目的として設備投資を行っています。当連結会計年度は生産設備の更新や合理化を目的とした機械装置の他、新製品の金型を中心に設備投資を行いました。海外においては、米州生産拠点である「ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.」等において生産設備への投資を行いました。

当事業における設備投資の額は6,719百万円です。

(3) 物流事業

当事業においては、(株)アルプス物流を中心に事業の拡張・整備・合理化等を目的として投資を行っています。当連結会計年度は、今後の取扱貨物量の増加やグローバル化、物流の合理化ニーズに対応するため、国内外における物流拠点及びネットワークの強化・拡充を行いました。

当事業における設備投資の額は1,624百万円です。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品及び 金型	土地 (面積千㎡)		
古川工場他 (宮城県大崎市他)	電子部品	コンポーネント部品の製造設備等	3,297	9,050	1,824	5,184 (357)	19,357	3,746 [69]
本社・関西支店他 (東京都大田区・大阪府吹田市他)		本社・支店施設	6,357	48	614	7,792 (26)	14,813	457 [2]
長岡工場 (新潟県長岡市)		タッチパネルの製造設備等	389	5,841	288	1,426 (84)	7,945	828 [5]
仙台開発センター (宮城県仙台市泉区)		研究開発設備等	953	224	62	1,286 (36)	2,526	121 [1]

- (注) 1. 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。
 2. 遊休状態にある主要な設備はありません。
 3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しています。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品及び 金型	土地 (面積千㎡)		
アルパイン(株)	いわき事業所 (福島県 いわき市)	車載情報 機器	生産設備・ 研究開発・ その他設備	2,748	347	1,524	3,288 (318)	7,909	1,024 [9]
(株)アルプス物流	横浜営業所 (神奈川県 横浜市港北区)	物流	物流拠点	1,026	6	19	7,543 (40)	8,595	77 [97]
	成田営業所 (千葉県 山武郡芝山町)			1,392	27	9	307 (11) [0]	1,736	55 [71]
	大阪営業所 (大阪府茨木市)			237	8	5	1,071 (8)	1,323	31 [28]

- (注) 1. 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。
 2. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については[]で外書しています。
 3. 遊休状態にある主要な設備はありません。
 4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しています。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品及び 金型	土地 (面積千㎡)	合計	
WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国 江蘇省無錫市)	電子部品	各種スイッチ他の 製造設備	1,572	7,743	1,101	- [59]	10,417	3,064
NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国 浙江省寧波市)		タッチパネル他の 製造設備	1,295	3,678	75	- [62]	5,049	757
DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国 遼寧省大連市)		各種ポリウム、 車載電装用部品他 の製造設備	920	2,764	1,105	- [107]	4,791	1,985
ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.	本社工場 (韓国 光州廣城市)		車載電装用部品他 の製造設備	1,486	1,174	257	446 (48)	3,365	778
ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.	本社工場 (マレーシア ニライ市)		各種スイッチ、車 載電装用部品他の 製造設備	416	1,724	332	- [190]	2,473	2,466
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.	本社工場 (ハンガリー ピアトル バージ市)	車載情報 機器	生産設備	1,413	619	514	305 (129)	2,852	827
DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. (注) 5	本社工場 (中国 遼寧省大連市)		生産設備	403	1,570	861	-	2,834	2,261
TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国 江蘇省太倉市)		生産設備	1,144	653	239	- [82]	2,037	1,024

- (注) 1. 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。
2. 遊休状態にある主要な設備はありません。
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については[]で外書しています。
4. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。
5. 土地はALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.が土地使用权62千㎡を貸与しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資 予定額	資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	摘要
提出会社	古川工場他 (宮城県大崎市他)	電子部品	コンポーネント部 門の製造設備等	3,326	自己資金 及び 借入金	平成25年4月	平成26年3月	新製品・ 増産・ 合理化等
	本社 (東京都大田区)		システム関連の設 備	2,019	自己資金 及び 借入金	平成25年4月	平成26年3月	合理化
	長岡工場 (新潟県長岡市)		タッチパネルの製 造設備等	816	自己資金 及び 借入金	平成25年4月	平成26年3月	新製品・ 増産・ 合理化等
アルパイン(株)	いわき事業所 (福島県いわき市)	車載情報 機器	生産設備・ 研究開発・ その他設備	2,686	自己資金	平成25年4月	平成26年3月	新製品・ 更新・ 研究開発等

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	181,559,956	181,559,956	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	181,559,956	181,559,956		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	832,941	181,559,956	710	23,623	710	45,586

(注)資本金及び資本準備金の増加は、転換社債の株式への転換によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	51	56	361	236	17	29,898	30,619	-
所有株式数 (単元)	-	722,491	84,698	122,008	395,695	109	489,348	1,814,349	125,056
所有株式数の割 合(%)	-	39.82	4.67	6.72	21.81	0.01	26.97	100.00	-

(注)1. 自己株式2,315,851株は、「個人その他」に23,158単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれています。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれています。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	24,203	13.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,027	8.28
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	4,075	2.24
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	3,596	1.98
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,591	1.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,450	1.90
ビーエヌピー パリバ セキュリティー サービス パリス ジャスデック ビー ピー2エス パリ ジーエルエム スラブ パリ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	3,000	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,867	1.58
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワー2棟	2,502	1.38
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16番13号	2,421	1.33
計		64,734	35.65

(注) 次の法人から、大量保有報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができません。なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	提出日 (報告義務発生日)	保有株券等 の数(千株)	株券等 保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社 共同保有社数3社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	平成25年3月28日 (平成25年3月26日)	株式 23,050	12.70
株式会社三菱UFJフィ ナンシャル・グループ 共同保有社数4社	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	平成25年2月4日 (平成25年1月28日)	株式 11,455	6.31
大和住銀投信投資顧問株式 会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番1号	平成25年1月16日 (平成25年1月15日)	株式 7,273	4.01
野村證券株式会社 共同保有社数3社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	平成25年1月10日 (平成24年12月31日)	株式 8,136	4.48

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,315,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,119,100	1,791,191	
単元未満株式	普通株式 125,056		
発行済株式総数	181,559,956		
総株主の議決権		1,791,191	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)が含まれています。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が51株含まれています。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルプス電気(株)	東京都大田区 雪谷大塚町1番7号	2,315,800		2,315,800	1.28
計		2,315,800		2,315,800	1.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

自己株式の取得の事由 会社法第155条第7号に該当
当該取得に係る株式の種類 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,416	782,415
当期間における取得自己株式	127	86,580

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (注)	6,051	3,602,418	71	50,765
保有自己株式数	2,315,851		2,315,907	

(注) 当事業年度の内訳は、従業員に対する売渡し及び単元未満株主の売渡請求による売渡しです。

なお、当期間における保有自己株式の保有状況には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株主の売渡請求による売渡しは含まれていません。

3【配当政策】

当社の利益配分は、電子部品事業における連結業績をベースに、株主への利益還元、将来の事業展開や競争力強化のための研究開発や設備投資、内部留保のこれらの3つのバランスを考慮して決定することを基本方針としています。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、毎事業年度における剰余金の配当については、第2四半期末日を基準日とする中間配当と期末配当の年2回とし、それぞれの決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としています。

当事業年度の配当については、第3四半期以降において営業利益を計上できる基盤が定着しはじめていますが、通期では未だ十分な利益が確保できていないことから、誠に遺憾ながら期末の配当は見送らせていただきます。

次期の配当については、中間配当は現状の財務状況を踏まえ無配とさせていただく予定です。また、期末配当は現時点では未定とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年10月31日 取締役会決議	896	5.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	1,175	692	1,158	908	763
最低（円）	249	334	566	471	347

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	480	544	557	544	687	670
最低（円）	347	405	477	460	512	572

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	片岡 政 隆	昭和21年 6月30日生	昭和47年 4月 昭和56年 3月 昭和57年 6月 昭和60年 6月 昭和61年10月 昭和63年 6月 平成24年 6月	シャープ(株)退職 当社入社 当社角田事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	900
代表取締役 取締役社長	栗山 年 弘	昭和32年 4月25日生	昭和55年 4月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成21年10月 平成22年 1月 平成23年 6月 平成24年 4月 平成24年 6月	当社入社 当社磁気デバイス事業部長 当社取締役 当社事業開発本部長 当社技術・品質担当 当社技術本部長 当社MMP事業本部コンポーネント事業担当 当社技術担当 当社常務取締役 当社技術本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	13
専務取締役 管理本部長	米谷 信 彦	昭和30年 9月20日生	昭和56年 4月 平成12年 3月 平成16年 6月 平成16年10月 平成18年 7月 平成19年 6月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成21年10月 平成22年 1月 平成23年 6月 平成24年 6月	当社入社 ALPS ELECTRIC(UK) LIMITED 取締役社長 当社取締役 当社コンポーネント事業部長 当社通信デバイス事業部長 当社車載電装事業部長 当社MMP事業本部生産・資材担当 当社常務取締役 当社MMP事業本部生産準備・資材担当 当社品質担当 当社管理本部長(現任) 当社専務取締役(現任)	(注) 3	3
常務取締役 生産本部長兼 生産本部中国担当兼 生産本部生産革新 担当	高村 秀 二	昭和27年 8月25日生	昭和50年 4月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成21年 4月 平成21年10月 平成22年 6月 平成23年 6月 平成24年 4月 平成24年 6月	当社入社 当社コンポーネント事業部長 当社取締役 当社MMP事業本部コンポーネント事業担当 当社MMP事業本部生産・中国担当 当社常務取締役(現任) 当社生産革新副担当 当社生産本部長・中国担当(現任) 当社生産本部生産革新担当(現任)	(注) 3	6
常務取締役 営業本部長	木本 隆	昭和33年10月 1日生	昭和56年 4月 平成18年 7月 平成20年 6月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成24年 4月 平成24年 6月	当社入社 当社営業本部副本部長 当社取締役 当社A U T O事業本部長 当社欧米担当 当社営業本部長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注) 3	18
取締役	島岡 基 博	昭和29年11月10日生	昭和52年 4月 平成16年 7月 平成17年 6月 平成17年10月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成24年 4月	当社入社 当社事業開発本部副本部長 当社取締役(現任) 当社事業開発本部長 当社通信デバイス事業部長 当社H M & I事業本部長 アルプス・グリーンデバイス(株)代表取締役社長 (現任)	(注) 4	10
取締役 管理本部 法務・知的財産 担当兼 貿易管理担当	梅原 潤 一	昭和32年 3月 5日生	昭和62年 3月 平成16年 9月 平成18年 6月 平成18年 7月 平成21年 4月 平成23年 6月 平成24年 4月	当社入社 当社法務・知的財産副担当 当社貿易管理副担当 当社取締役(現任) 当社法務・知的財産担当 当社貿易管理担当(現任) 当社知的財産担当 当社技術本部副本部長 当社管理本部副本部長 当社法務・知的財産担当 当社管理本部法務・知的財産担当(現任)	(注) 3	3

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 新規&民生モジュール事業担当兼 技術本部長	天 岸 義 忠	昭和31年2月11日生	昭和55年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 当社ペリフェラル事業部長 当社取締役(現任) 当社A U T O事業本部副事業本部長 当社技術担当 当社品質担当 当社技術本部モジュール担当 当社技術本部長・モジュール担当 当社新規&民生モジュール事業担当兼技術本部長 (現任)	(注)3	5
取締役 コンポーネント事業 担当兼 技術本部副本部長	笹 尾 泰 夫	昭和34年2月10日生	昭和58年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年4月	当社入社 当社M M P事業本部コンポーネント事業副担当 当社取締役(現任) 当社技術本部コンポーネント担当 当社コンポーネント事業担当兼技術本部副本部長 (現任)	(注)3	9
取締役 品質担当兼 生産本部 生産技術担当	枝 川 仁 士	昭和34年5月7日生	昭和58年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年6月	当社入社 当社品質担当 当社生産技術担当 当社M M P事業本部生産技術統括部統括部長 当社取締役(現任) 当社M M P事業本部生産副担当 当社M M P事業本部生産技術担当 当社生産本部生産技術担当 当社品質担当兼生産本部生産技術担当(現任)	(注)4	3
取締役 車載モジュール事業 担当兼 技術本部副本部長	井 上 伸 二	昭和34年8月22日生	昭和58年4月 平成16年7月 平成19年10月 平成23年11月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社車載電装事業部製造部部長 ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. DE C.V. 出向部長 当社A U T O事業本部技術統括部統括部長 当社技術本部モジュール副担当 当社車載モジュール事業担当兼技術本部副本部長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)4	5
取締役	飯 田 隆	昭和21年9月5日生	昭和49年4月 平成9年4月 平成18年4月 平成24年1月 平成24年6月 平成25年6月	弁護士登録 森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所) 入所 日本弁護士連合会常務理事 第二東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 宏和法律事務所開設(現任) (株)島津製作所社外監査役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)1,4	
常勤監査役	安 岡 洋 三	昭和22年7月30日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成9年10月 平成11年8月 平成14年7月 平成16年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成24年6月	当社入社 当社第2機構部品事業部長 当社取締役 当社ペリフェラル事業部長 当社システム機器事業部長 当社生産副担当 当社営業本部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社M M P事業本部長 当社生産革新担当 当社常勤監査役(現任)	(注)6	17

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役	藤井康裕	昭和29年1月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年1月 ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH 取締役社長 平成15年6月 当社取締役 平成16年4月 当社ペリフェラル事業部長 平成19年7月 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.取締役会長 平成20年4月 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.取締役社長 平成21年4月 当社欧米担当 平成22年4月 当社Eプロ担当 平成22年5月 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.取締役会長 平成24年4月 アルプス・グリーンデバイス(株)代表取締役社長 平成25年6月 当社品質担当 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	9
監査役	秋山洋	昭和21年12月3日生	昭和59年4月 弁護士登録 平成17年4月 ビーブル(株)社外取締役 平成18年6月 当社社外監査役(現任) 平成19年6月 YKK(株)社外監査役(現任)	(注)2,5	
監査役	國吉卓司	昭和23年7月28日生	昭和56年7月 公認会計士登録 平成3年1月 アーンスト アンド ヤング ドイツ 会計事務所パートナー 平成10年5月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人) シニアパートナー 平成23年6月 (株)アルプス物流社外監査役(現任) 平成25年6月 当社社外監査役(現任)	(注)2,7	
計					1,004

- (注) 1. 取締役飯田隆氏は、社外取締役です。
2. 監査役秋山洋及び國吉卓司は、社外監査役です。
3. 平成24年6月22日開催の定時株主総会から2年間
4. 平成25年6月21日開催の定時株主総会から2年間
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会から4年間
6. 平成24年6月22日開催の定時株主総会から4年間
7. 平成25年6月21日開催の定時株主総会から4年間
8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
吉野賢治	昭和12年2月8日生	昭和44年10月 公認会計士登録 平成14年3月 日本マクドナルドホールディングス(株)社外監査役 平成14年6月 高木証券(株)社外取締役 平成17年6月 当社社外監査役 平成18年4月 (株)東栄住宅社外監査役(現任) 平成18年6月 アルパイン(株)社外監査役 平成20年6月 (株)アルプス物流社外監査役 平成23年6月 高木証券(株)監査役(現任) 平成23年12月 学校法人中央学院理事長(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社グループは、電子部品事業、車載情報機器事業、物流事業を柱とし、電子部品事業は当社、車載情報機器事業はアルパイン(株)、物流事業は(株)アルプス物流を基幹として構成しています。

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの定義を「企業価値を増大するため、経営層による適正かつ効率的な意思決定と業務執行、並びにステークホルダーに対する迅速な結果報告、及び健全かつ効率的で透明性のある経営を実現する仕組みの構築・運用」としています。そして株主をはじめ、全てのステークホルダーの利益最大化が重要と考え、企業価値の最大化を図り、かつステークホルダー間の利益をバランスよく満たし、その利益を直接・間接的に還元することを基本としています。

当社グループは、公共的・社会的使命(CSR)を果すべく、当社の創業の精神を表す「社訓」をグループ経営及びCSRの原点と位置づけ、グループ全体の健全で効率的な企業活動を推進しています。

会社の機関の内容

1) 会社の機関の基本説明

当社における経営執行上の監視・監督は、取締役会から独立した監査役会が会計監査人や内部監査部門との緊密な連携の下、その責務を負っています。また、社外取締役を選任し、取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を持たせています。

電子部品事業を営む当社においては、機能別に組織体制を敷いており、相互の関連性と専門性が高いため、事業に精通した取締役がお互いに意見交換を行うことにより、迅速かつ的確な意思決定や職務執行が行われています。また互いの経営責任を明確にして相互に監督することにより、監督機能も高まると考えています。なお、今後も立法等の動向にも注意した上で、経営執行に対する監視・監督機能などについて、適切なあり方を引き続き、協議・検討していきます。

2) 取締役・取締役会

取締役会は、経営の基本方針や経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、職務執行状況の監視・監督を行う機関と位置づけています。また、取締役は本報告書提出日現在12名と、機動的な運営が可能な規模になっており、取締役会は毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時開催を行い、重要事項を全て付議し、十分な討議を経た上で決議を行っています。

また、取締役会規則・細則に基づき、重要事項を全て付議し、決議事項については法務、会計、税務及び経済合理性などについて事前確認を行い、取締役会決議の適法性及び合理性を確保しています。更に、「取締役会工程の手引き」を作成し、議案書の様式標準化や審議ポイントの明確化を図るなど、取締役会の審議の充実を図っています。

3) 監査役・監査役会

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、当社の業務や財産状況の調査により、取締役の職務執行の監査を実施しています。監査役会は、監査に関する重要事項の報告を受け、協議・決定を行っています。社外監査役を含む監査役の職務を補助する組織として監査役室を設置し、機動性を高めた監査活動が可能な体制を整備しています。また、監査役は、コンプライアンス部門、内部監査部門、会計監査人及び経理部門等と緊密な連携を保つため、定期的に監査業務連絡会を開催し意見交換するなど、監査が実効的に行われる体制を確保しています。

監査役は、本報告書提出日現在4名で構成され、うち2名が社外監査役で、2名のうち1名は東京証券取引所の定める基準に則り、独立役員として届け出ています。社外監査役は、適法性監査の実効性を確保するため法律の専門家、並びに会計監査の実効性を確保するため会計の専門家を選任しており、主な活動として以下の事項があります。

イ．監査役会及び取締役会への出席と意見陳述

ロ．監査業務連絡会(監査役、会計監査人、コンプライアンス・内部監査部門)への出席と意見陳述

ハ．経営計画会議への出席

ニ．代表取締役との定期会合(監査報告及び意見交換等)

ホ．内部監査部門及び会計監査人と連携した、当社及び国内外の関係会社に対する監査

4) 会計監査人

会計監査人については、平成12年度中間決算より新日本有限責任監査法人を選任しています。会計監査人は内部監査部門及び監査役と、必要に応じ適時情報交換を行うことで相互の連携を深めています。

当期において業務を執行した新日本有限責任監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名

宗像雄一郎、花藤則保

ロ．会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、その他 14名

5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を持たせるため、社外取締役を1名選任しています。この1名と当社との間には人的関係、資本的关系又は一般株主と利益相反が生じるおそれのある取引関係その他の利害関係はなく、かつ1名が役員となっている下記会社と当社との関係も同様ありません。

なお、社外取締役との関係の詳細は以下のとおりです。

イ．飯田隆氏は、(株)島津製作所の社外監査役を務めており、永年にわたり弁護士として法律実務に携わるとともに、日本弁護士連合会の副会長を務めるなど、法曹界において豊富な経験と実績を有しており、独立した立場から取締役会の運営及び取締役の業務執行に関して、適切な監督を行うことができると考えています。また、当社は社外取締役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針を定めていないものの、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、同取引所に独立役員として届出しています。

また、当社は社外監査役を2名選任しています。社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針を定めていないものの、東京証券取引所の定める独立役員についての事前相談要件や開示加重要件を基準としています。この2名と当社との間には人的関係、資本的关系又は一般株主と利益相反が生じるおそれのある取引関係その他の利害関係はなく、かつ2名が役員となっている下記会社と当社との関係も同様ありません。

なお、社外監査役との関係の詳細は以下のとおりです。

イ．秋山洋氏は、YKK(株)の社外監査役を務めており、弁護士の資格を有し法律に関する相当程度の知見があり、実効性のある適法性監査を含めた適切な監査を行うことができると考えています。また、東京証券取引所の定める独立役員についての事前相談要件や開示加重要件を基準とし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないという要件を満たしています。

ロ．國吉卓司氏は、(株)アルプス物流の社外監査役を務めており、会計事務所における永年の国際経験と公認会計士としての培われた専門的な知識・経験と幅広い見識を当社の監査に反映し、実効性のある適法性監査を含めた適切な監査を行うことができると考えています。また、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、同取引所に独立役員として届出しています。

当社は、社外取締役及び社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、経営企画部門、内部監査部門との連携の下、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっています。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部監査部門と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っています。これらを通して社外取締役、社外監査役の独立した活動を支援しています。

6) コンプライアンス・監査室

代表取締役社長の直轄組織として、コンプライアンス・監査室を設置しています。このうち内部監査の領域では、当社及び国内外の関係会社も含め、業務の有効性と効率性を検証・評価しています。監査結果は取締役会に報告するなど、牽制機能の充実に図るとともに業務改善提案も行っています。また当社グループとしては、グループ監査連絡会において、グループ内での監査情報の交換を行っています。また、コンプライアンスの領域では、法令及び社内規定を遵守した内部管理、リスクマネジメント的行動、企業統治活動の推進に取り組むとともに、企業倫理・社会規範を遵守した行動及び企業ビジョン等に合った行動の推進を図り、法務部門と連携して適法経営の充実に目指しています。

7) 経営計画会議

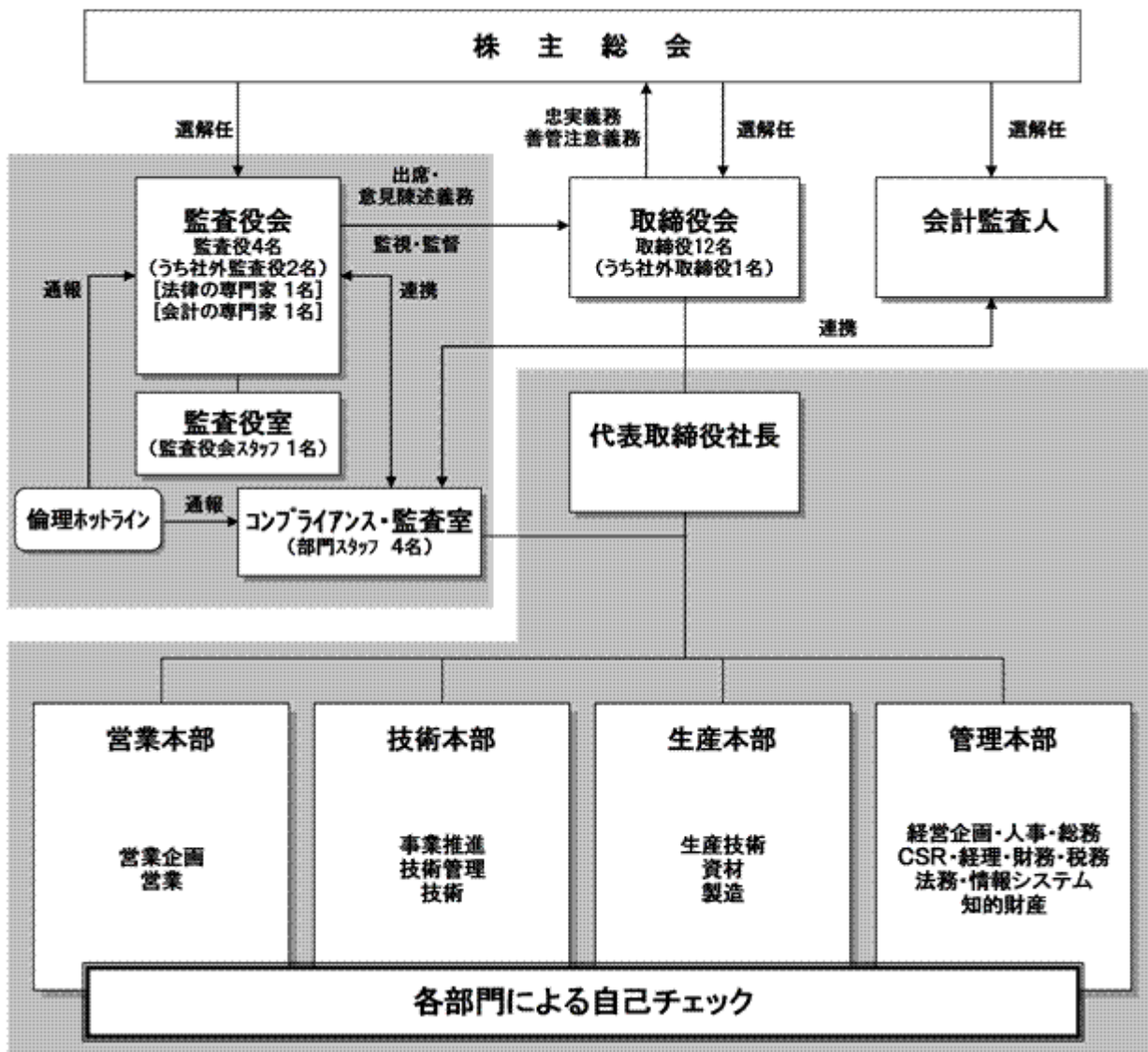
当社取締役及び監査役が出席の下、経営計画会議を年2回開催し、当社及びグループ各社の中・短期の経営計画に関する審議と情報の共有化を図っています。そして、経営計画の重要事項については、各社の社内規定に基づき取締役会で決議し、業務執行が行われています。

8) CSR部

CSR推進機能に加えて、広報、IRや環境経営の推進機能などを集約し、各活動を推進しています。関連部門と緊密な連携を取り、環境保全活動とCSR活動を推進するとともに、適切な情報開示ができるよう取り組みを強化しています。

当社における業務執行・経営の監視、内部統制・リスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりです。

業務執行・経営の監視、内部統制・リスク管理体制の整備の状況



その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方の下、アルプスグループ経営規範としてグループ経営規定、グループコンプライアンス憲章及びグループ環境憲章を制定し、グループ全体の体制を整備しています。

また、上場子会社については自主性を尊重しており、各社が経営計画を立案して業績管理を行うなど、自立した経営判断のもとに事業活動を展開しています。そして、上場会社を含めた子会社の独立性や業務の適正性を確保する体制として、グループ間取引についての取引価格基準を定め、親子関係を利用した不当な値引き要求や見積りの過大評価等を自主的に規制し、公正な価格での取引を担保しています。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

1) 内部統制システムについての基本的な考え方

当社グループは、公共的・社会的使命（CSR）を果すべく、当社の創業の精神を表す「社訓」をグループ経営の原点として共有化し、グループ全体の健全で効率的な企業活動を確保するための体制の充実を図っています。

2) 内部統制システムの整備状況

イ．取締役の法令及び定款適合性を確保するための体制

コンプライアンス憲章を制定して代表取締役社長のコミットメントを宣言するとともに、当社のコンプライアンスについての理念と行動指針を定め、グループ会社にも展開しています。

・コンプライアンス部門は、企業倫理・社会規範を遵守した行動、及び企業ビジョン等に適った行動の推進を図るとともに、取締役会の重要な議案について適法性と合理性に関する事前確認を行い、取締役会の決議の適法性及び合理性を確保しています。

- ・ 法務部門は、取締役会の重要な議案の作成及び重要な契約の作成に際し、文書及び契約書の文言だけでなく、その背景事実を含めて適法性及び合理性を審査して報告書を出しています。
 - ・ 監査役による適法性監査及び会計監査の実効性を確保するため、監査役には当社の事業に精通した者の他、法律の専門家又は実務経験者、及び会計の専門家又は実務経験者を置くようにしています。
- ロ．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の意思決定に至る過程及び意思決定に基づく執行の状況を、文書又は電子データで保存・管理しています。特に、重要書類・情報の機密保持については、業務規定における文書管理規定、情報セキュリティ及び個人情報保護に関する規定を社内周知し、所定の手続に従い実施しています。
- ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 業務執行にかかる種々のリスクについては、グループ各社の危機管理規程に従い、経営が関与すべき重要なリスクの評価・把握を行う体制を整備しています。
- ・ 重要な業務については、各部署で作成した業務プロセスの文書とその運用を管理しています。
 - ・ グループ各社間で、リスクに関する情報の共有化を図っています。
 - ・ 事業継続（BCP）の観点による危機管理規定・マニュアルの改訂を実施し、対象リスクごとにより具体的な対策を講じています。
- ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 組織・職務規定に基づき取締役の担当を定め、執行責任の所在を明確にすることにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっています。
- ・ 取締役会で経営計画方針・大綱を決定し、中期経営計画において社内目標を具体化するとともに、月次単位での業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図っています。
 - ・ 内部監査部門は、業務の有効性と効率性を監査対象とし、取締役会に対して結果報告のみならず改善提案を行い、監査役会及び会計監査人に対しても監査結果を報告しています。
- ホ．使用人の職務執行の法令及び定款適合性を確保するための体制
- 監査役、コンプライアンス部門、内部監査部門等の内部統制機関及び法務部門は、相互に連携の上、コンプライアンス上の問題の有無の把握に努めています。
- ・ 内部監査部門は、グループ会社の内部監査部門等と連携をとりながら、グループ全体の内部統制システム構築とその運用状況を監査し、改善策等の提案を行っています。
 - ・ コンプライアンス部門は、健全な企業風土を醸成するため、コンプライアンスニュースの発行、教育の実施等を行っています。
 - ・ 社内通報制度（倫理ホットライン）を設置し、企業倫理や社内規定及び法令に係る違反の防止、早期発見及びその是正を図っています。
 - ・ 日常的なモニタリングに加え、各部門による自己チェック制度を導入して、統制環境を整備しています。
- ヘ．親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 創業の精神（社訓）をグループ経営の原点と位置づけ、アルプスグループ経営規範（アルプスグループ経営規程、グループコンプライアンス憲章及びグループ環境憲章）を制定し、グループ会社に展開しています。
- ・ グループ会社に関する重要事項については、社内規定に基づき当社の取締役会において審議・報告される他、管理部門及びコンプライアンス部門による事前確認、経理部門による投融資審査を行っています。
 - ・ 当社グループ経営規範を踏まえ、子会社におけるコンプライアンス及び社内通報制度に係る規定の整備とその仕組み作りを推進しています。
 - ・ グループ間取引について取引価格基準を定め、親子関係を利用した不当な値引き要求や見積りの過大評価等を自主的に規制し、公正な価格での取引を担保しています。
 - ・ グループ監査連絡会を設置し、監査役の連携強化を図っています。
 - ・ 当社グループ経営規程内のグループ経営方針に、内部統制を含むCSRへの対応方針を明記し、体制を整備しています。
- ト．監査役を補助する使用人に関する事項
- 監査役を補助する組織として、監査役室を設置しています。また、監査業務の実行に際しては、内部監査部門が監査役の監査業務を補助しています。
- チ．監査役補助者の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役室及び内部監査部門の人事異動・人事考課については常勤監査役の同意を要するものとします。
- リ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
- 内部不正行為や会社に著しい損害を及ぼすおそれのある重要事項については、取締役はすみやかにこれを監査役に報告し、要求があれば監査役会に出席して必要な資料とともに、説明を行う体制をとっています。また、社内通報制度（倫理ホットライン）により、使用人が常勤監査役や弁護士の社外監査役、又はコンプライアンス部門長に報告する体制をとっています。

又、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

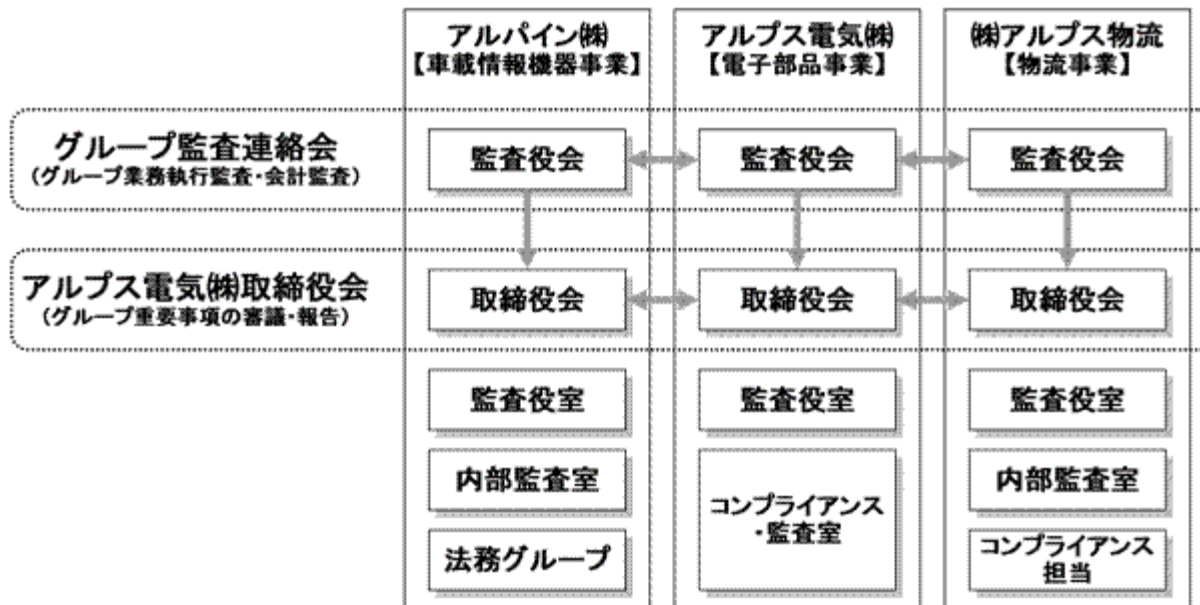
監査役は、コンプライアンス、内部監査部門及び会計監査人と緊密な連携を保つため、定期的に監査業務連絡会を開催して意見交換を行っています。

ル、財務報告の適正を確保するための体制

当社は内部統制の整備・運用状況に関する業務の自己点検や独立部門による評価を通じて確認したうえで、財務報告の信頼性に係わる内部統制の有効性を内部統制報告書に開示しています。

当社グループにおける内部統制体制の模式図は次のとおりです。（平成25年6月現在）

アルプスグループ経営規範



反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方と整備状況

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、更にそれらからの要求を断固拒否する方針を堅持します。

反社会的勢力及び団体に対する対応を統括する組織を人事・総務部門内に設置し、社内関係部門及び警察等外部専門組織機関との協力体制を整備しています。また、不当要求に対応するため、社内研修などを通じて教育を行っています。

取締役の定数

当社の取締役は、18名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、半期ごとの安定的かつ継続的な株主への利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能にすることを目的としています。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額としています。

役員報酬

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	448	301	18	128	14
監査役 (社外監査役を除く)	33	33	-	-	2
社外監査役	9	9	-	-	2

(注) 1．当事業年度末日の取締役は12名、監査役2名、社外監査役2名です。

2．取締役に対する報酬額は、社内規定に定められた基準に基づき公正に決定されており、短期及び中長期の業績向上に対するインセンティブを考慮することで、有効に機能していると認識しています。

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 (百万円)	役員区分	報酬等の種類別の総額(百万円)		
			基本報酬	賞与	退職慰労金
安岡 洋三	113	取締役	8	4	100
	14	監査役	14	-	-

(注) 報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

株式保有状況

1) 政策投資目的で保有する株式の状況

当社が政策投資目的で保有する株式の銘柄数、貸借対照表計上額の合計額は以下のとおりです。

銘柄数 77銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,184百万円

2) 主要な特定投資株式の状況

当社が保有する主要な特定投資株式は以下のとおりです。

(前事業年度)

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東芝	6,669,000	2,427	営業政策
東光(株)	1,674,000	460	資材購買政策
太陽誘電(株)	400,000	352	資材購買政策
K O A (株)	301,000	266	資材購買政策
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,900	59	財務政策
極東証券(株)	69,880	50	財務政策
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	101,700	41	財務政策
NeoPhotonics Corporation	77,543	30	営業政策
(株)リョーサン	10,923	18	営業政策
(株)WOWOW	70	12	営業政策
(株)千葉銀行	20,020	10	財務政策
(株)アムスク	46,000	8	資材購買政策
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	31,490	8	財務政策
第一生命保険(株)	62	7	財務政策
本田技研工業(株)	2,000	6	営業政策
キヤノン(株)	1,500	5	営業政策
T D K (株)	1,000	4	資材購買政策
ソニー(株)	2,000	3	営業政策
パナソニック(株)	3,884	2	営業政策
オンキヨー(株)	20,000	2	営業政策
(株)大気社	1,000	1	資材購買政策
日立化成工業(株)	1,000	1	資材購買政策
三井物産(株)	1,000	1	資材購買政策
日立キャピタル(株)	1,000	1	財務政策
Ciena Corporation	913	1	営業政策
フォスター電機(株)	1,000	1	営業政策
ニチコン(株)	1,000	0	資材購買政策
S B Iホールディングス(株)	126	0	財務政策
(株)N I P P O	1,000	0	資材購買政策
ヤマハ(株)	1,000	0	営業政策

(注) 1. 当社は、みなし保有株式を保有していません。

2. 貸借対照表価額が資本金の1%を超える銘柄は、(株)東芝、東光(株)、太陽誘電(株)及びK O A (株)の4銘柄です。

(当事業年度)

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東芝	6,669,000	3,147	営業政策
太陽誘電(株)	400,000	475	資材購買政策
東光(株)	1,674,000	457	資材購買政策
K O A (株)	301,000	271	資材購買政策
極東証券(株)	69,880	106	財務政策
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,900	82	財務政策
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	101,700	56	財務政策
NeoPhotonics Corporation	77,543	37	営業政策
(株)リョーサン	10,923	19	営業政策
(株)WOWOW	70	17	営業政策
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	31,490	13	財務政策
第一生命保険(株)	62	7	財務政策
本田技研工業(株)	2,000	7	営業政策
キヤノン(株)	1,500	5	営業政策
ソニー(株)	2,000	3	営業政策
T D K (株)	1,000	3	資材購買政策
パナソニック(株)	3,884	2	営業政策
オンキヨー(株)	20,000	2	営業政策
(株)大気社	1,000	2	資材購買政策
日立キャピタル(株)	1,000	2	財務政策
日立化成工業(株)	1,000	1	資材購買政策
三井物産(株)	1,000	1	資材購買政策
フォスター電機(株)	1,000	1	営業政策
(株)NIPPO	1,000	1	資材購買政策
Peregrine Semiconductor Corporation	1,228	1	営業政策
ヤマハ(株)	1,000	0	営業政策
T O T O (株)	1,000	0	資材購買政策
ニチコン(株)	1,000	0	資材購買政策
(株)富士通ゼネラル	1,000	0	営業政策
三菱電機(株)	1,000	0	営業政策

(注) 1 . 当社は、みなし保有株式を保有していません。

2 . 貸借対照表価額が資本金の1%を超える銘柄は、(株)東芝、太陽誘電(株)、東光(株)及びK O A (株)の4銘柄です。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	93	12	90	6
連結子会社	146	2	141	1
計	240	14	231	7

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、国際財務報告基準(IFRS)への移行等についての助言業務を委託し、対価を払っています。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団法人の刊行物を入手するとともに、同財団法人が主催するセミナーへ参加しています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,588	76,687
受取手形及び売掛金	101,136	102,238
商品及び製品	41,612	43,885
仕掛品	10,818	11,169
原材料及び貯蔵品	16,692	19,283
繰延税金資産	6,748	4,974
その他	13,661	15,417
貸倒引当金	548	504
流動資産合計	275,710	273,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	118,217	122,910
減価償却累計額及び減損損失累計額	78,801	83,398
建物及び構築物（純額）	2 39,416	2 39,512
機械装置及び運搬具	150,160	165,282
減価償却累計額及び減損損失累計額	116,965	122,393
機械装置及び運搬具（純額）	33,194	42,889
工具器具備品及び金型	117,480	122,317
減価償却累計額及び減損損失累計額	106,674	110,484
工具器具備品及び金型（純額）	10,806	11,833
土地	2,5 29,105	2,5 28,812
建設仮勘定	8,447	6,214
有形固定資産合計	120,969	129,262
無形固定資産	4 9,384	4 11,818
投資その他の資産		
投資有価証券	1 23,158	1 26,627
繰延税金資産	4,461	4,474
前払年金費用	2,694	493
その他	1 7,746	1 7,960
貸倒引当金	2,073	2,372
投資その他の資産合計	35,986	37,183
固定資産合計	166,341	178,264
資産合計	442,052	451,416

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,933	55,806
短期借入金	² 92,133	² 58,361
未払費用	15,754	17,489
未払法人税等	2,757	3,368
繰延税金負債	200	247
賞与引当金	8,533	8,194
役員賞与引当金	125	83
製品保証引当金	5,475	5,589
災害損失引当金	77	-
たな卸資産損失引当金	11	-
その他	19,311	17,504
流動負債合計	206,312	166,644
固定負債		
長期借入金	² 26,377	² 66,106
繰延税金負債	5,554	6,553
退職給付引当金	3,129	3,915
役員退職慰労引当金	1,785	1,998
環境対策費用引当金	300	282
その他	5,453	6,504
固定負債合計	42,601	85,361
負債合計	248,914	252,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	45,586
利益剰余金	70,391	60,622
自己株式	3,515	3,507
株主資本合計	136,086	126,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,476	4,539
繰延ヘッジ損益	2	7
土地再評価差額金	⁵ 526	⁵ 526
為替換算調整勘定	23,599	13,529
その他の包括利益累計額合計	20,651	9,508
少数株主持分	77,702	82,592
純資産合計	193,137	199,410
負債純資産合計	442,052	451,416

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	526,500	546,423
売上原価	1,3 432,589	1,3 458,576
売上総利益	93,911	87,847
販売費及び一般管理費	2,3 78,740	2,3 80,996
営業利益	15,171	6,851
営業外収益		
受取利息	254	213
受取配当金	339	409
持分法による投資利益	308	406
為替差益	354	865
雑収入	1,591	1,482
営業外収益合計	2,848	3,377
営業外費用		
支払利息	1,632	1,238
製品保証引当金繰入額	632	-
支払手数料	444	405
雑支出	974	924
営業外費用合計	3,684	2,568
経常利益	14,335	7,659
特別利益		
固定資産売却益	4 598	4 1,021
受取補償金	244	1,181
災害保険金収入	606	-
助成金収入	279	508
持分変動利益	754	-
その他	1,563	473
特別利益合計	4,047	3,184
特別損失		
固定資産除売却損	5 367	5 1,732
減損損失	6 462	6 3,639
訴訟和解金	310	-
その他	1,612	575
特別損失合計	2,753	5,947
税金等調整前当期純利益	15,628	4,896
法人税、住民税及び事業税	6,013	8,126
法人税等調整額	2,317	2,329
法人税等合計	8,330	10,455
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	7,297	5,559
少数株主利益	3,122	1,514
当期純利益又は当期純損失()	4,175	7,074
少数株主利益	3,122	1,514

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	7,297	5,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	444	1,706
繰延ヘッジ損益	6	25
為替換算調整勘定	859	13,533
持分法適用会社に対する持分相当額	756	131
その他の包括利益合計	7 1,177	7 15,134
包括利益	6,120	9,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,093	3,472
少数株主に係る包括利益	3,027	6,102

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,623	23,623
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,623	23,623
資本剰余金		
当期首残高	45,586	45,586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,586	45,586
利益剰余金		
当期首残高	69,807	70,391
当期変動額		
剰余金の配当	3,584	2,688
当期純利益又は当期純損失()	4,175	7,074
自己株式の処分	6	5
当期変動額合計	583	9,768
当期末残高	70,391	60,622
自己株式		
当期首残高	3,527	3,515
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	12	9
当期変動額合計	11	8
当期末残高	3,515	3,507
株主資本合計		
当期首残高	135,490	136,086
当期変動額		
剰余金の配当	3,584	2,688
当期純利益又は当期純損失()	4,175	7,074
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	5	3
当期変動額合計	595	9,760
当期末残高	136,086	126,325

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,325	3,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	1,062
当期変動額合計	151	1,062
当期末残高	3,476	4,539
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	10
当期変動額合計	2	10
当期末残高	2	7
土地再評価差額金		
当期首残高	526	526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	526	526
為替換算調整勘定		
当期首残高	22,820	23,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	778	10,069
当期変動額合計	778	10,069
当期末残高	23,599	13,529
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,021	20,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	629	11,142
当期変動額合計	629	11,142
当期末残高	20,651	9,508
少数株主持分		
当期首残高	75,281	77,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,421	4,889
当期変動額合計	2,421	4,889
当期末残高	77,702	82,592

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	190,750	193,137
当期変動額		
剰余金の配当	3,584	2,688
当期純利益又は当期純損失()	4,175	7,074
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	5	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,791	16,032
当期変動額合計	2,387	6,272
当期末残高	193,137	199,410

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,628	4,896
減価償却費	19,759	21,572
減損損失	462	3,639
前払年金費用の増減額（ は増加）	2,153	2,202
受取利息及び受取配当金	593	622
支払利息	1,632	1,238
売上債権の増減額（ は増加）	8,995	10,410
たな卸資産の増減額（ は増加）	12,744	2,343
仕入債務の増減額（ は減少）	12,762	16,415
その他	152	4,133
小計	30,218	33,399
利息及び配当金の受取額	607	626
利息の支払額	1,664	1,397
法人税等の支払額	5,735	7,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,426	24,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,616	29,101
有形固定資産の売却による収入	1,454	1,752
無形固定資産の取得による支出	3,297	4,052
その他	101	700
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,358	32,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,109	8,574
長期借入れによる収入	13,401	49,834
長期借入金の返済による支出	17,618	58,609
配当金の支払額	3,584	2,688
少数株主への配当金の支払額	1,353	1,345
リース債務の返済による支出	838	1,145
その他	1,192	273
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,691	5,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	868	4,082
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	13,490	8,867
現金及び現金同等物の期首残高	98,495	85,004
現金及び現金同等物の期末残高	111,985	93,871

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は82社です。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

なお、ALPINE ELECTRONICS OF SILICON VALLEY, INC.、ALPINE ELECTRONICS OF MIDDLE EAST FZCOの2社は、新規設立により、当連結会計年度より連結子会社としています。

非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする5社です。

それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しています。

NEUSOFT CORPORATION、SHENYANG XIKANG ALPS TECHNOLOGIES CO., LTD.

SHENYANG XIKANG ALPS TECHNOLOGIES CO., LTD.は、新規設立により、当連結会計年度より持分法を適用した関連会社としています。

持分法を適用していない非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする5社、関連会社は6社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

上記持分法適用会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社52社の決算日は連結決算日に一致しています。

連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は以下の30社です。

(1) ALPS (CHINA) CO., LTD.	* 1	
(2) ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.		* 1
(3) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.		* 1
(4) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	* 1	
(5) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	* 1	
(6) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	* 1	
(7) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	* 1	
(8) DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		* 1
(9) DONGGUAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		* 1
(10) ALPS SYSTEM INTEGRATION (DALIAN) CO., LTD.		* 1
(11) ALCOM AUTOMOTIVE, INC.	* 1	
(12) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. DE C.V.		* 1
(13) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.		* 1
(14) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.	* 1	
(15) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.	* 1	
(16) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.	* 1	
(17) ALPS LOGISTICS (USA), INC.	* 2	
(18) ALPS LOGISTICS KOREA CO., LTD.		* 2
(19) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.	* 2	
(20) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	* 2	
(21) ALPS LOGISTICS HONG KONG LTD.	* 2	
(22) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.	* 2	
(23) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.	* 2	
(24) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.	* 2	
(25) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD.		* 2
(26) ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.	* 2	
(27) ALPS LOGISTICS TAIWAN CO., LTD.	* 2	
(28) SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.	* 2	
(29) ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V.		* 2
(30) ALPS LOGISTICS (CHONGQING) CO., LTD.		* 2

* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

デリバティブ

時価法を採用しています。

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、アジアの連結子会社は主として総平均法による低価法を、また、欧米の連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社と在外連結子会社は主として定額法、また、国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2～80年

機械装置及び運搬具 1～17年

工具器具備品及び金型 1～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しています。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しています。

製品保証引当金

販売した製品に係るクレーム費用の発生又はアフターサービスの支払いに備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もれるものは個別に見積り、個別に見積もれないものは、売上高に対する過去の実績率に基づき見積計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年、ただし一部の国内連結子会社は13年）による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（主に14年～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

なお、当連結会計年度末においては、一部の退職年金制度について、退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。

環境対策費用引当金

土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務等
通貨オプション	外貨建債権債務等
金利スワップ	変動金利債務

ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有的外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。

金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件を満たすと判断される場合、その判定をもって有効性の評価に代えています。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

特記すべき事項はありません。

(7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは5年間で均等償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しています。
連結納税制度の適用
当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。
なお、この変更による損益への影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。

また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。

ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

- (1) 前連結会計年度において区分掲記していました営業外収益の「保険返戻金」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っています。
この結果、前連結会計年度において、営業外収益の「保険返戻金」331百万円は、「雑収入」として組み替えています。
- (2) 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示していました「受取補償金」、「助成金収入」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。一方、前連結会計年度において区分掲記していました特別利益の「震災復興補助金」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しています。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っています。
この結果、前連結会計年度において、特別利益の「その他」に表示していました1,011百万円のうち524百万円については、「受取補償金」244百万円、「助成金収入」279百万円として組み替え、「震災復興補助金」1,076百万円は、「その他」として組み替えています。
- (3) 前連結会計年度において区分掲記していました特別損失の「災害による損失」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っています。
この結果、前連結会計年度において、特別損失の「災害による損失」1,032百万円は、「その他」として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- (1) 前連結会計年度において区分掲記していました営業活動によるキャッシュ・フローの「災害損失引当金の増減額(は減少)」は重要性が乏しいため、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っています。
この結果、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「災害損失引当金の増減額(は減少)」1,572百万円は、「その他」として組み替えています。
- (2) 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「リース債務の返済による支出」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。一方、前連結会計年度において区分掲記していました財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主からの払込みによる収入」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っています。
この結果、前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していました1,144百万円のうち838百万円については、「リース債務の返済による支出」として組み替え、「少数株主からの払込みによる収入」1,499百万円は、「その他」として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,406百万円	7,261百万円
その他(出資金)	209 "	209 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,749百万円	2,463百万円
土地	3,009 "	2,054 "
計	5,759 "	4,518 "

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金(一年以内返済予定の長期借入金)	418百万円	432百万円
長期借入金	1,488 "	1,221 "

3 偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	26百万円	18百万円
計	26 "	18 "

(2) その他の偶発債務

英国子会社等が仮に英国年金スキームを脱退した場合、英国年金法(Section 75)が適用され、英国年金スキームに対する以下の債務が発生すると見積もられます。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
英国子会社等の年金スキームに対する債務	8,619千ポンド (1,132百万円)	12,095千ポンド (1,731百万円)

4 のれん

投資の金額がこれに対応する資本の金額を超えることによって生じた「のれん」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に含めて表示しています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産に含めて表示したのれん	362百万円	140百万円

5 事業用土地の再評価

国内連結子会社の一部において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額を純資産の部の「土地再評価差額金」（少数株主負担分は「少数株主持分」）として計上しています。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布施行令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号に定める固定資産税評価額に基づき算出。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	1,300百万円	1,345百万円

6 当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関9社と貸出コミットメント契約を締結しています。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	34,600百万円	45,000百万円
借入実行残高	821 "	5,500 "
差引額	33,778 "	39,500 "

（連結損益及び包括利益計算書関係）

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	270百万円	84百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給与手当及び賞与金	27,365百万円	28,659百万円
開発研究費	10,914 "	12,135 "
支払手数料	6,888 "	5,627 "
賞与引当金繰入額	3,771 "	3,528 "
退職給付費用	1,959 "	1,872 "
製品保証引当金繰入額	1,137 "	876 "

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	28,098百万円	28,674百万円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	385百万円	213百万円
機械装置及び運搬具	113 "	170 "
工具器具備品及び金型	65 "	28 "
土地	16 "	605 "
建設仮勘定	16 "	3 "
その他	- "	0 "
計	598 "	1,021 "

5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
固定資産売却損		
建物及び構築物	0百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	35 "	123 "
工具器具備品及び金型	21 "	25 "
土地	10 "	- "
小計	68 "	158 "
固定資産除却損		
建物及び構築物	73 "	203 "
機械装置及び運搬具	59 "	570 "
工具器具備品及び金型	76 "	110 "
土地	0 "	35 "
建設仮勘定	65 "	312 "
無形固定資産	24 "	341 "
小計	299 "	1,574 "
合計	367 "	1,732 "

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、資産グルーピング単位を決定しています。遊休資産、賃貸資産及び処分予定資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
福島県	処分予定資産	ソフトウェア	199百万円
宮城県	処分予定資産	建物	74 "
		工具器具及び備品	0 "
東京都	賃貸資産	土地	63 "
		建物	15 "
	処分予定資産	機械装置	10 "
		工具器具及び備品	1 "
		ソフトウェア	42 "
埼玉県	物流事業用資産	建物及び構築物	54 "
栃木県	遊休資産	土地	0 "
合計			462 "

事業用資産については、事業環境の悪化により、これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、事業用資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額と将来のキャッシュ・フローを2.4%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額を使用しています。

遊休資産、賃貸資産及び処分予定資産については、時価の下落など資産価値が下落しているものや今後の使用見込みがないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却可能価額により算出し、賃貸資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額と将来キャッシュ・フローを2.9%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額を使用しています。また、処分予定資産の回収可能価額は、備忘価額をもって評価しています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、資産グルーピング単位を決定しています。遊休資産、賃貸資産及び処分予定資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
中国 天津市	事業用資産 (PC・モバイル用入力機器)	建物、機械及び装置、建設仮勘定等	1,303百万円
	処分予定資産	機械及び装置、金型等	59 "
福島県	事業用資産 (PC・モバイル用入力機器)	機械及び装置、工具、器具及び備品、金型等	324 "
	事業用資産 (プリンタ)	機械及び装置、工具、器具及び備品等	12 "
	処分予定資産	機械及び装置、金型等	292 "
中国 浙江省	処分予定資産	機械及び装置等	477 "
マレーシア ネグリセンピラン	事業用資産 (PC・モバイル用入力機器)	建物、機械及び装置、長期前払費用等	377 "
香港 九龍	事業用資産 (PC・モバイル用入力機器)	機械及び装置、工具、器具及び備品等	210 "
	事業用資産 (プリンタ)	建物、機械及び装置等	110 "
韓国 光州廣域市	事業用資産 (PC・モバイル用入力機器)	建物、機械及び装置等	110 "
中国 広東省	事業用資産 (PC・モバイル用入力機器)	機械及び装置等	104 "
新潟県	事業用資産 (プリンタ)	機械及び装置等	22 "
	処分予定資産	機械及び装置、金型等	60 "
東京都	賃貸資産	土地、建物	63 "
	処分予定資産	機械及び装置、無形固定資産	8 "
チェコ ボスコピス	事業用資産 (プリンタ)	建物、機械及び装置、土地等	70 "
	処分予定資産	機械及び装置等	0 "
宮城県	事業用資産 (PC・モバイル用入力機器)	工具、器具及び備品、金型等	9 "
	事業用資産 (プリンタ)	建設仮勘定、無形固定資産等	16 "
埼玉県	事業用資産 (物流)	建物等	3 "
アメリカ カリフォルニア	事業用資産 (PC・モバイル用入力機器)	機械及び装置等	1 "
栃木県	遊休資産	土地	0 "
長野県	遊休資産	土地	0 "
合計			3,639 "

事業用資産については、事業環境の悪化により、これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（2,676百万円）を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は、建物1,204百万円、機械及び装置884百万円、工具、器具及び備品256百万円、建設仮勘定140百万円、金型85百万円、長期前払費用69百万円及びその他35百万円です。

なお、事業用資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額と将来キャッシュ・フローを2.5%～4.2%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額を使用しています。

遊休資産、賃貸資産及び処分予定資産については、時価の下落など資産価値が下落しているものや今後の使用見込みがないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（963百万円）を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は、機械及び装置729百万円、金型134百万円、土地50百万円及びその他49百万円です。

なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算出し、賃貸資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額と将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額を使用しています。また、処分予定資産の回収可能価額は、備忘価額をもって評価しています。

7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	106百万円	2,659百万円
組替調整額	42	5
税効果調整前	63	2,654
税効果額	508	947
その他有価証券評価差額金	444	1,706
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	163	0
組替調整額	174	30
税効果調整前	10	29
税効果額	4	4
繰延ヘッジ損益	6	25
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,095	13,533
組替調整額	236	-
税効果調整前	859	13,533
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	859	13,533
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	756	131
その他の包括利益合計	1,177	15,134

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	181,559	-	-	181,559
合計	181,559	-	-	181,559
自己株式				
普通株式(注)	2,327	1	8	2,320
合計	2,327	1	8	2,320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少8千株は従業員への売却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,792	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,792	10.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,792	利益剰余金	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	181,559	-	-	181,559
合計	181,559	-	-	181,559
自己株式				
普通株式(注)	2,320	1	6	2,315
合計	2,320	1	6	2,315

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少6千株は従業員等への売却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,792	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	896	5.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	85,588百万円	76,687百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	583 "	549 "
現金及び現金同等物	85,004 "	76,137 "

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新規ファイナンス・リース取引による資産・ 負債の増加額	2,059百万円	2,632百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	25	24	1
工具器具備品及び金型	16	12	3
合計	41	37	4

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	11	11	-
工具器具備品及び金型	16	15	0
合計	27	26	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3	0
1年超	0	-
合計	4	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	5	3
減価償却費相当額	5	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,324	1,428
1年超	3,861	3,685
合計	5,186	5,114

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	547	747
見積残存価額部分	2	0
受取利息相当額	49	64
リース投資資産	500	683

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	191	120	89	68	41	35

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	229	199	120	90	62	45

なお、一部の連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取リース料	1	-
減価償却費	0	-
受取利息相当額	0	-

(2) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	9	12
1年超	0	11
合計	10	24

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子部品製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入によって調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内に支払期日が到来するものです。

借入金には、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、長期のものの一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、顧客与信管理規定に従い、販売部門長が取引先に対する受注及び債権の与信残高を管理するとともに、与信管理部門が主要な取引先の財務状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っています。

デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行企業の財務状況を把握し、市況や発行企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引方針・取引権限等を定めた管理規定に従い、担当部門が決裁者の承認を得て行っています。取引実績は取締役会に報告しています。

連結子会社についても、当社と同様の管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、事業計画に基づき、財務部門で適時に資金計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	85,588	85,588	-
(2) 受取手形及び売掛金	101,136	101,136	-
(3) 投資有価証券	21,993	26,543	4,549
資産計	208,719	213,268	4,549
(1) 支払手形及び買掛金	61,933	61,933	-
(2) 短期借入金	92,133	92,133	-
(3) 長期借入金	26,377	26,577	200
負債計	180,443	180,643	200
デリバティブ取引（ ）	(410)	(410)	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	76,687	76,687	-
(2) 受取手形及び売掛金	102,238	102,238	-
(3) 投資有価証券	25,445	31,236	5,790
資産計	204,370	210,161	5,790
(1) 支払手形及び買掛金	55,806	55,806	-
(2) 短期借入金	58,361	58,361	-
(3) 長期借入金	66,106	66,808	701
負債計	180,275	180,977	701
デリバティブ取引（ ）	(215)	(215)	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式、非連結子会社株式及び関連会社株式、他	1,164	1,182

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	85,588	-	-	-
受取手形及び売掛金	101,136	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	186,724	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	76,687	-	-	-
受取手形及び売掛金	102,238	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	178,925	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	34,512	-	-	-	-	-
長期借入金	57,620	9,542	13,298	1,280	1,922	333
リース債務	690	455	342	138	90	1,333
合計	92,823	9,997	13,640	1,419	2,013	1,667

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	47,879	-	-	-	-	-
長期借入金	10,481	14,509	42,857	7,905	676	157
リース債務	1,074	1,114	605	262	183	1,321
合計	59,436	15,624	43,463	8,167	859	1,479

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	15,590	5,285	10,305
小計	15,590	5,285	10,305
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	509	653	143
小計	509	653	143
合計	16,100	5,939	10,161

(注) 非上場株式及びその他(連結貸借対照表計上額 602百万円)については、市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	18,469	5,550	12,919
小計	18,469	5,550	12,919
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	268	333	65
小計	268	333	65
合計	18,738	5,884	12,853

(注) 非上場株式及びその他(連結貸借対照表計上額 628百万円)については、市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	29	28	-
合計	29	28	-

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	25	7	1
合計	25	7	1

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券101百万円（その他有価証券の非上場株式35百万円、外国上場株式27百万円及び政策株式17百万円並びに非連結子会社株式20百万円）の減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券271百万円（子会社関係株式271百万円、その他有価証券の非上場株式0百万円及び政策株式0百万円）の減損処理を行っています。なお、当該株式の減損処理については、期末日における時価が取得価格の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しています。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 USD EUR	13,789 6,977	- -	215 184	215 184
合計		20,767	-	399	399

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 USD EUR	13,319 7,218	- -	212 22	212 22
合計		20,538	-	234	234

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,187	-	2
	ユーロ	売掛金	1,843	-	7
	合計		3,030	-	10

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	663	-	5
	ユーロ	売掛金	617	-	13
	合計		1,280	-	19

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受 取変動	長期借入金	5,113	2,525	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受 取変動	長期借入金	2,525	1,225	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けています。また、一部の在外子会社では退職給付制度として所在地の公的制度を設けています。

新規に連結子会社の2社が退職一時金制度を採用しました。この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、厚生年金基金については1社が、企業年金基金については14社が、退職一時金制度については40社が、また、所在地の公的制度については1社が採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務(注)(百万円)	62,202	63,992
ロ 年金資産(百万円)	46,313	50,370
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	15,888	13,622
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	15,452	10,197
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	0	2
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(百万円)	435	3,422
ト 前払年金費用(百万円)	2,694	493
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	3,129	3,915

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	2,612	2,799
ロ 利息費用(百万円)	1,291	921
ハ 期待運用収益(百万円)	1,031	816
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,739	2,213
ホ 過去勤務債務の損益処理額(百万円)	2	116
ヘ 臨時に支払った割増退職金(百万円)	11	107
ト その他(確定拠出型年金掛金及び前払退職金) (百万円)	798	797
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) (百万円)	5,420	6,139
リ 退職給付制度終了損(百万円)	-	-
又 合計(チ+リ)(百万円)	5,420	6,139

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
主として1.6%	主として1.6%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.4%	主として1.9%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1年及び13年(一部の国内連結子会社)	1年及び13年(一部の国内連結子会社)

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しています。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主に14年・16年	主に14年～16年

発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。

5. 複数事業主制度の企業年金について

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
日本旅行業 (平成23年3月31日現在) 厚生年金基金 年金資産の額 19,023百万円 年金財政計算上の 給付債務の額 23,657 〃 差引額 4,634 〃	日本旅行業 (平成24年3月31日現在) 厚生年金基金 年金資産の額 19,132百万円 年金財政計算上の 給付債務の額 24,181 〃 差引額 5,049 〃

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
日本旅行業 (平成23年3月31日現在) 厚生年金基金 0.56%	日本旅行業 (平成24年3月31日現在) 厚生年金基金 0.53%

(3) 補足説明

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
上記(1)の日本旅行業厚生年金基金の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高931百万円及び積立金不足額3,703百万円です。本年度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。	上記(1)の日本旅行業厚生年金基金の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,433百万円及び積立金不足額3,616百万円です。本年度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3,060百万円	2,961百万円
製品保証引当金	841 "	817 "
貸倒引当金	473 "	610 "
未払事業税等	387 "	439 "
未払費用	869 "	780 "
退職給付引当金	932 "	1,001 "
減価償却超過額	9,762 "	9,112 "
土地等減損損失	905 "	881 "
役員退職慰労引当金	691 "	730 "
未実現利益消去	3,776 "	3,862 "
投資有価証券評価損	2,168 "	2,158 "
たな卸資産評価損	967 "	1,128 "
繰越欠損金	22,344 "	28,335 "
その他	3,304 "	4,032 "
繰延税金資産小計	50,478 "	56,846 "
評価性引当額	35,402 "	43,635 "
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	3,865 "	3,762 "
繰延税金資産合計	11,210 "	9,449 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,287 "	4,232 "
前払年金費用	855 "	137 "
在外連結子会社の留保利益	1,172 "	1,361 "
子会社の第三者割当増資による持分変動差額	1,154 "	1,153 "
持分法適用関連会社の留保利益	1,670 "	1,989 "
その他	1,483 "	1,690 "
繰延税金負債小計	9,621 "	10,562 "
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	3,865 "	3,762 "
繰延税金負債合計	5,755 "	6,800 "
繰延税金資産の純額	5,455 "	2,649 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	6,748百万円	4,974百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,461 "	4,474 "
流動負債 - 繰延税金負債	200 "	247 "
固定負債 - 繰延税金負債	5,554 "	6,553 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3 "	30.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3 "	14.5 "
評価性引当額増減	7.4 "	157.6 "
在外連結子会社との税率差異	4.6 "	23.1 "
住民税均等割等	0.9 "	2.9 "
税率変更による影響	2.3 "	4.4 "
役務提供収入に係る源泉税	- "	9.3 "
その他	0.8 "	8.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3 "	213.6 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のグループ会社を持ち、当社及び各グループ会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成され、「電子部品事業」、「車載情報機器事業」、「物流事業」の3つを報告セグメントとしています。

「電子部品事業」は、各種電子部品を開発、製造、販売しています。「車載情報機器事業」は、車載音響機器、情報通信機器を開発、製造、販売しています。「物流事業」は、運送・保管・フォワーディング等のサービスを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	268,916	200,248	47,999	517,164	9,336	526,500	-	526,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,617	2,657	22,248	34,523	10,613	45,137	45,137	-
計	278,534	202,905	70,248	551,688	19,949	571,638	45,137	526,500
セグメント利益	4,590	5,634	3,709	13,934	472	14,406	764	15,171
セグメント資産	249,751	167,075	56,541	473,368	30,841	504,209	62,157	442,052
セグメント負債	167,061	65,386	22,782	255,230	26,397	281,627	32,713	248,914
その他の項目								
減価償却費	10,835	6,740	1,818	19,393	498	19,892	132	19,759
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,509	5,328	5,563	35,401	751	36,153	2,128	34,024

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額764百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額 62,157百万円は、セグメント間取引消去です。

(3) セグメント負債の調整額 32,713百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業 (注) 4	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	268,085	219,852	48,554	536,492	9,930	546,423	-	546,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,920	2,457	22,875	37,253	10,814	48,068	48,068	-
計	280,006	222,309	71,429	573,745	20,745	594,491	48,068	546,423
セグメント利益	227	2,324	3,586	6,139	412	6,551	299	6,851
セグメント資産	256,221	167,740	58,213	482,174	32,723	514,898	63,482	451,416
セグメント負債	177,156	57,890	21,556	256,604	28,249	284,853	32,847	252,005
その他の項目								
減価償却費	13,003	6,106	1,919	21,030	593	21,624	52	21,572
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,845	6,719	1,624	32,189	602	32,791	958	31,833

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額299百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額 63,482百万円は、セグメント間取引消去です。

(3) セグメント負債の調整額 32,847百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 当連結会計年度より、従来の「音響製品事業」から「車載情報機器事業」へとセグメント名称を変更しています。
なお、セグメントの名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アメリカ	ドイツ	その他	合計
138,960	106,254	74,740	55,293	151,251	526,500

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
83,712	24,030	13,226	120,969

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アメリカ	ドイツ	その他	合計
126,204	99,790	89,232	53,771	177,422	546,423

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
82,310	29,564	17,387	129,262

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	電子部品事業	車載情報機器事業	物流事業	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	75	199	54	133	-	462

(注) その他の金額はシステムの開発、金融・リース事業に係る金額です。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	電子部品事業	車載情報機器事業(注) 2	物流事業	その他(注) 1	全社・消去	合計
減損損失	3,554	-	3	81	-	3,639

(注) 1 その他の金額は金融・リース事業に係る金額です。

(注) 2 当連結会計年度より、従来の「音響製品事業」から「車載情報機器事業」へとセグメント名称を変更しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

金額の重要性が低いため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	644.03円	651.72円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額()	23.29円	39.47円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	193,137	199,410
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	77,702	82,592
(うち少数株主持分(百万円))	(77,702)	(82,592)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	115,434	116,817
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	179,239	179,244

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	4,175	7,074
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額()(百万円)	4,175	7,074
普通株式の期中平均株式数(千株)	179,235	179,243

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,512	47,879	0.97	-
1年以内に返済予定の長期借入金	57,620	10,481	1.24	-
1年以内に返済予定のリース債務	690	1,074	5.59	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	26,377	66,106	0.80	平成27年5月 から 平成29年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,360	3,487	5.59	平成26年4月 から 平成43年6月
合計	121,560	129,030	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものを除いて、記載しています。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,509	42,857	7,905	676
リース債務	1,114	605	262	183

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	133,140	264,398	401,183	546,423
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,344	3,454	6,865	4,896
四半期(当期)純損失金額()(百万円)	2,441	2,687	3,956	7,074
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	13.62	14.99	22.07	39.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額()(円)	13.62	1.37	7.08	17.40

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,147	7,053
受取手形	335	393
売掛金	52,788 ₁	49,253 ₁
商品及び製品	6,332	6,006
仕掛品	6,636	7,099
原材料及び貯蔵品	2,582	2,530
前渡金	170	152
前払費用	974	1,016
繰延税金資産	3,441	1,799
未収入金	9,233 ₁	10,140 ₁
未収還付法人税等	136	92
関係会社短期貸付金	2,471	2,827
その他	94	164
貸倒引当金	32	32
流動資産合計	98,313	88,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,117	51,352
減価償却累計額及び減損損失累計額	39,586	39,964
建物(純額)	11,530	11,387
構築物	2,618	2,589
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,287	2,282
構築物(純額)	330	307
機械及び装置	81,187	78,647
減価償却累計額及び減損損失累計額	66,698	62,499
機械及び装置(純額)	14,488	16,147
車両運搬具	240	280
減価償却累計額及び減損損失累計額	217	234
車両運搬具(純額)	22	46
工具、器具及び備品	14,430	13,567
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,896	12,234
工具、器具及び備品(純額)	1,534	1,332
金型	34,829	35,748
減価償却累計額及び減損損失累計額	32,723	33,341
金型(純額)	2,105	2,406
土地	16,846	16,846
建設仮勘定	6,065	3,512
有形固定資産合計	52,926	51,987

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
特許権	10	5
借地権	236	236
商標権	2	0
ソフトウェア	4,106	7,238
電話加入権	42	42
施設利用権	3	3
無形固定資産合計	4,400	7,525
投資その他の資産		
投資有価証券	4,327	5,267
関係会社株式	40,460	40,224
出資金	12	12
関係会社出資金	9,469	11,152
長期貸付金	9	11
従業員に対する長期貸付金	63	71
更生債権	1,967	2,234
長期前払費用	547	498
前払年金費用	2,247	376
差入保証金	113	102
その他	59	60
貸倒引当金	2,008	2,276
投資その他の資産合計	57,270	57,736
固定資産合計	114,597	117,249
資産合計	212,910	205,746
負債の部		
流動負債		
支払手形	90	4
買掛金	30,606	30,300
短期借入金	10,884	21,026
1年内返済予定の長期借入金	48,000	7,200
リース債務	1,793	2,083
未払金	7,868	5,845
未払費用	5,659	5,352
未払法人税等	211	569
前受金	677	839
預り金	274	289
賞与引当金	4,496	4,023
役員賞与引当金	52	3
製品保証引当金	727	755
災害損失引当金	38	-
たな卸資産損失引当金	59	49
その他	309	212
流動負債合計	111,750	78,555

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	20,400	57,040
リース債務	¹ 4,108	¹ 3,710
繰延税金負債	434	977
役員退職慰労引当金	739	774
環境対策費用引当金	300	282
退職給付引当金	-	406
資産除去債務	108	209
その他	7	7
固定負債合計	26,098	63,408
負債合計	137,849	141,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金		
資本準備金	45,586	45,586
資本剰余金合計	45,586	45,586
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,556	3,355
利益剰余金合計	8,556	3,355
自己株式	3,515	3,507
株主資本合計	74,251	62,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	809	1,434
評価・換算差額等合計	809	1,434
純資産合計	75,061	63,781
負債純資産合計	212,910	205,746

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 243,223	1 230,739
売上原価		
製品期首たな卸高	7,079	6,332
当期製品製造原価	1 207,695	1 204,090
当期製品仕入高	1 3	1 1
合計	214,777	210,424
他勘定振替高	2 34	2 15
製品期末たな卸高	6,332	6,006
製品売上原価	3 208,411	3 204,403
売上総利益	34,812	26,336
販売費及び一般管理費	4,5 34,884	4,5 35,570
営業損失()	71	9,234
営業外収益		
受取配当金	1 3,362	1 4,316
雑収入	1 1,989	1 1,832
営業外収益合計	5,352	6,148
営業外費用		
支払利息	1 1,284	1 776
支払手数料	320	293
賃貸収入原価	153	354
製品保証引当金繰入額	632	-
雑支出	1 401	1 401
営業外費用合計	2,792	1,825
経常利益又は経常損失()	2,488	4,910
特別利益		
固定資産売却益	6 2,194	6 90
災害保険金収入	402	-
震災復興補助金	349	80
助成金収入	121	508
その他	456	47
特別利益合計	3,523	726
特別損失		
固定資産除売却損	86	1,165
減損損失	7 360	7 517
関係会社株式評価損	-	271
訴訟和解金	310	-
支払補償費	-	529
その他	755	64
特別損失合計	1,512	2,547
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,499	6,731
法人税、住民税及び事業税	114	641
法人税等調整額	1,426	1,844
法人税等合計	1,540	2,486
当期純利益又は当期純損失()	2,958	9,218

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		165,105	78.5	158,956	78.1
労務費		22,878	10.9	22,619	11.1
経費		22,452	10.7	21,977	10.8
(うち外注加工費)		(10,481)		(10,145)	
当期総製造費用		210,436	100.0	203,552	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,779		6,636	
他勘定受入高	1	803		2,318	
合計		216,019		212,507	
他勘定振替高	2	1,688		1,317	
期末仕掛品たな卸高		6,636		7,099	
当期製品製造原価		207,695		204,090	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、工場別(製品別)単純総合原価計算法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しています。

1 他勘定受入高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
販売費及び一般管理費	803	2,317
貯蔵品	-	0
計	803	2,318

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
未収入金	1,402	1,062
販売費及び一般管理費	241	230
貯蔵品	13	-
工具器具備品及び金型	7	9
その他	22	15
計	1,688	1,317

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,623	23,623
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,623	23,623
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	45,586	45,586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,586	45,586
資本剰余金合計		
当期首残高	45,586	45,586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,586	45,586
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,189	8,556
当期変動額		
剰余金の配当	3,584	2,688
当期純利益又は当期純損失()	2,958	9,218
自己株式の処分	6	5
当期変動額合計	632	11,912
当期末残高	8,556	3,355
利益剰余金合計		
当期首残高	9,189	8,556
当期変動額		
剰余金の配当	3,584	2,688
当期純利益又は当期純損失()	2,958	9,218
自己株式の処分	6	5
当期変動額合計	632	11,912
当期末残高	8,556	3,355
自己株式		
当期首残高	3,527	3,515
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	12	9
当期変動額合計	11	8
当期末残高	3,515	3,507

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	74,872	74,251
当期変動額		
剰余金の配当	3,584	2,688
当期純利益又は当期純損失()	2,958	9,218
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	5	3
当期変動額合計	620	11,904
当期末残高	74,251	62,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	866	809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	625
当期変動額合計	57	625
当期末残高	809	1,434
純資産合計		
当期首残高	75,739	75,061
当期変動額		
剰余金の配当	3,584	2,688
当期純利益又は当期純損失()	2,958	9,218
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	5	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	625
当期変動額合計	677	11,279
当期末残高	75,061	63,781

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しています。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しています。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しています。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
機械及び装置	4～9年
工具、器具及び備品	2～15年
金型	2～3年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しています。

(4) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引におけるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引におけるリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(4) 製品保証引当金

販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。また、個別に見積計上していない製品保証費用は、売上高に対する過去の実績率に基づき、当該費用の発生見込額を計上しています。

(5) たな卸資産損失引当金

仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

なお、当事業年度末においては、一部の退職年金制度について、退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として計上しています。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。

(8) 環境対策費用引当金

土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務等
通貨オプション	外貨建債権債務等
金利スワップ	変動金利債務

(3) ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現
有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。

金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件を満た
すと判断される場合、その判定をもって有効性の評価に代えています。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

- (1) 前事業年度において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示していましたが「賃貸収入原価」は、当事業年度におい
て重要性が増したため、区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行って
います。

この結果、前事業年度において営業外費用の「雑支出」に表示していましたが554百万円は、「賃貸収入原価」153百万
円、「雑支出」401百万円として組み替えています。

- (2) 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示していましたが「震災復興補助金」、「助成金収入」は、当
事業年度において重要性が増したため、区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の
組替えを行っています。

この結果、前事業年度において、特別利益の「その他」に表示していましたが927百万円は、「震災復興補助金」349百
万円、「助成金収入」121百万円及び「その他」456百万円として組み替えています。

- (3) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していましたが「固定資産除売却損」は、当事業年度にお
いて重要性が増したため、区分掲記しています。一方、前事業年度において区分掲記していましたが特別損失の「災害
による損失」は、重要性が乏しいため、当事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しています。これら
の表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っています。

この結果、前事業年度において、特別損失の「その他」に表示していましたが227百万円のうち86百万円については、
「固定資産除売却損」として組み替え、「災害による損失」614百万円は、「その他」として組み替えています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	31,206百万円	33,352百万円
未収入金	7,711 "	8,967 "
流動負債		
買掛金	19,458百万円	20,638百万円
短期借入金	- "	3,300 "
リース債務	1,791 "	2,079 "
未払金	4,315 "	3,886 "
未払費用	1,960 "	2,027 "
固定負債		
リース債務	4,102百万円	3,706百万円

2 偶発債務

(1) 債務保証

当社は、下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対して債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
アルプス・トラベル・サービス(株) (営業上の債務)	69百万円	71百万円
従業員(住宅資金借入債務)	26 "	18 "
計	96 "	90 "

(2) その他の偶発債務

当社は、英国子会社等の年金スキームに対する債務(英国年金法(Section 75)適用による債務を含む)の履行を保証しています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
英国子会社等の年金スキームに対する債務	-	909千ポンド (130百万円)

なお、上記の債務は、今後英国子会社等が仮に同スキームを脱退して英国年金法(Section 75)の適用を受けた場合には以下のように増加すると見積もられます。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
英国子会社等の年金スキームに対する債務	8,619千ポンド (1,132百万円)	12,095千ポンド (1,731百万円)

3 当社は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	20,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	821 "	5,500 "
差引額	19,178 "	24,500 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	148,919百万円	160,170百万円
仕入高	103,812 "	106,433 "
受取配当金	3,288 "	4,239 "
雑収入	1,721 "	1,356 "
支払利息	193 "	190 "
雑支出	116 "	226 "

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	34百万円	15百万円
計	34 "	15 "

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	146百万円	84百万円

4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度82%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
開発研究費	9,662百万円	10,699百万円
給与手当及び賞与金	6,467 "	6,325 "
運賃荷造費	3,446 "	3,273 "
賞与引当金繰入額	2,814 "	2,564 "
福利厚生費	2,193 "	2,227 "
支払手数料	3,013 "	2,153 "
退職給付費用	987 "	1,102 "
減価償却費	1,199 "	1,017 "
役員退職慰労引当金繰入額	76 "	128 "
役員賞与引当金繰入額	52 "	3 "
貸倒引当金繰入額	631 "	0 "

5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	9,662百万円	10,699百万円

(注) 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

6 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	41百万円	85百万円
建設仮勘定	16 "	3 "
工具、器具及び備品	11 "	1 "
建物	5 "	0 "
車両運搬具	- "	0 "
土地	2,118 "	- "
その他	0 "	0 "
計	2,194 "	90 "

7 減損損失

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び処分予定資産については、物件ごとの収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
福島県	事業用資産 (PC・モバイル用入力機器)	建物	1百万円
		機械及び装置	163 "
		工具器具及び備品	9 "
		金型	72 "
		建設仮勘定	35 "
		ソフトウェア	2 "
宮城県	処分予定資産	建物	74 "
		工具器具及び備品	0 "
栃木県	遊休資産	土地	0 "
合計			360 "

事業用資産については、事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を全て減額（285百万円）し、当該減少額を減損損失として計上しています。その内訳は機械及び装置163百万円、金型72百万円、建設仮勘定35百万円及びその他13百万円です。

遊休資産及び処分予定資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（75百万円）を減損損失に計上しています。その内訳は建物74百万円及びその他1百万円です。

なお、遊休資産及び処分予定資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却可能額により算出しています。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

事業用資産については、管理会計上の区分を基準として、資産グルーピング単位を決定しています。遊休資産及び処分予定資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額	
福島県	事業用資産 (PC・モバイル用入力機器)	機械及び装置、金型、建設仮勘定等	108百万円	
		事業用資産(プリンタ)	工具、器具及び備品、 機械及び装置等	4 "
		処分予定資産	機械及び装置、金型等	292 "
新潟県	事業用資産(プリンタ)	機械及び装置等	22 "	
		処分予定資産	機械及び装置、金型等	60 "
宮城県	事業用資産 (PC・モバイル用入力機器)	工具、器具及び備品、金型等	9 "	
		事業用資産(プリンタ)	建設仮勘定、無形固定資産等	16 "
東京都	処分予定資産	無形固定資産	1 "	
栃木県	遊休資産	土地	0 "	
長野県	遊休資産	土地	0 "	
合計			517 "	

事業用資産については、事業環境の悪化により、これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（160百万円）を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は、金型85百万円、機械及び装置42百万円、建設仮勘定21百万円及びその他10百万円です。

なお、事業用資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額と将来キャッシュフローを4.2%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い額を使用しています。

遊休資産及び処分予定資産については、時価の下落など資産価値が下落しているものや今後の使用見込みがないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（356百万円）を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は、機械及び装置233百万円、金型101百万円及びその他21百万円です。

なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算出し、処分予定資産の回収可能価額は、備忘価額をもって評価しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	2,327	1	8	2,320
合計	2,327	1	8	2,320

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものです。
 また、株式数の減少8千株は従業員への売却によるものです。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	2,320	1	6	2,315
合計	2,320	1	6	2,315

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものです。
 また、株式数の減少6千株は従業員等への売却によるものです。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	24	20	0	3
合計	24	20	0	3

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	9	8	0	0
合計	9	8	0	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	3	0
1年超	0	0
合計	4	0
リース資産減損勘定の残高	0	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	3	3
リース資産減損勘定の取崩額	0	0
減価償却費相当額	3	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	33	336
1年超	27	607
合計	61	943

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,892	38,565	21,672
合計	16,892	38,565	21,672

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,892	33,292	16,399
合計	16,892	33,292	16,399

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	23,566	23,330
関連会社株式	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,697百万円	1,519百万円
未払費用	369 "	299 "
投資有価証券評価損	1,882 "	1,851 "
減価償却超過額	5,733 "	4,883 "
土地等減損損失	888 "	881 "
関係会社株式評価損	2,861 "	2,957 "
役員退職慰労引当金	263 "	275 "
たな卸資産評価損	404 "	381 "
繰越欠損金	18,962 "	22,619 "
貸倒引当金	352 "	498 "
その他	1,734 "	1,750 "
繰延税金資産小計	35,149 "	37,919 "
評価性引当額	30,790 "	36,087 "
繰延税金資産合計	4,358 "	1,832 "
繰延税金負債		
前払年金費用	848 "	136 "
有価証券評価差額金	444 "	785 "
その他	57 "	88 "
繰延税金負債合計	1,350 "	1,010 "
繰延税金資産の純額	3,007 "	821 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.8%
(調整)		
評価性引当額増減(は減少)	4.4 "	78.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.3 "	22.8 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3 "	4.1 "
タックスヘイブン課税	10.5 "	4.1 "
役務提供収入に係る源泉税	-	6.8 "
税率変更による影響	5.6 "	4.1 "
その他	0.6 "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2 "	36.9 "

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	418.78円	355.84円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額()	16.51円	51.43円

なお、潜在株式整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,061	63,781
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	75,061	63,781
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	179,239	179,244

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	2,958	9,218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額()(百万円)	2,958	9,218
普通株式の期中平均株式数(千株)	179,235	179,243

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
投資有価証券			
その他有価証券			
(株)東芝	6,669,000	3,147	上場国内株式
太陽誘電(株)	400,000	475	上場国内株式
東光(株)	1,674,000	457	上場国内株式
K O A(株)	301,000	271	上場国内株式
豊証券(株)	114,000	152	非上場国内株式
極東証券(株)	69,880	106	上場国内株式
日本オートマチックマシン(株)	230,000	106	非上場国内株式
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,900	82	上場国内株式
三木証券(株)	75,000	60	非上場国内株式
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	101,700	56	上場国内株式
その他67銘柄	7,241,755	268	
計	16,898,235	5,184	

【その他】

銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
投資有価証券			
その他有価証券			
ジャフコ スーパーV3	1口	82	投資事業有限責任組合
小計	1口	82	
計	1口	82	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額及び減損 損失累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	51,117	674	439	51,352	39,964	774 (0)	11,387
構築物	2,618	10	39	2,589	2,282	33	307
機械及び装置	81,187	7,056	9,596	78,647	62,499	3,620 (42)	16,147
車両運搬具	240	48	8	280	234	18 (0)	46
工具、器具及び備品	14,430	482	1,345	13,567	12,234	507 (6)	1,332
金型	34,829	3,816	2,897	35,748	33,341	2,408 (85)	2,406
土地	16,846	0	1 (1)	16,846	-	-	16,846
建設仮勘定	6,065	16,304	18,857 (374)	3,512	-	-	3,512
有形固定資産計	207,336	28,393	33,186 (376)	202,543	150,556	7,363 (134)	51,987
無形固定資産							
特許権	855	0	168	687	682	5	5
借地権	236	-	-	236	-	-	236
商標権	2	-	-	2	2	1 (1)	0
ソフトウェア	20,286	4,114	9,077 (4)	15,324	8,085	648	7,238
電話加入権	42	-	-	42	-	-	42
施設利用権	56	-	-	56	53	0	3
無形固定資産計	21,479	4,115	9,246 (4)	16,349	8,824	656 (1)	7,525
長期前払費用	940	238	231	947	448	56	498

(注) 1. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額の主な要因は次のとおりです。

機械及び装置	生産増強に伴う加工機及び組立自動機の設備投資	6,512百万円
	リースバックを目的とした機械及び装置の売却による減少	872百万円
	汎用設備の売却による減少	651百万円
	デバイス事業の機械及び装置の除却による減少	1,105百万円
	タッチパネル事業の機械及び装置の除却による減少	793百万円
金型	生産増強に伴う金型及び治工具の設備投資	2,446百万円
	キーボード事業の金型の除却による減少	506百万円
建設仮勘定	生産増強に伴う設備投資及び金型製作	13,800百万円

3. 無形固定資産の当期増加額及び当期減少額の主な要因は次のとおりです。

ソフトウェア	次世代ソフトウェア開発に係る投資	3,063百万円
	新システム導入に伴う既存情報システムの除却	8,997百万円
特許権	ライセンス契約終了による減少	168百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,041	272	-	1 5	2,308
賞与引当金	4,496	4,023	4,496	-	4,023
役員賞与引当金	52	3	52	-	3
製品保証引当金	727	32	4	-	755
災害損失引当金	38	-	34	2 4	-
たな卸資産損失引当金	59	49	59	-	49
役員退職慰労引当金	739	128	93	-	774
環境対策費用引当金	300	-	18	-	282

(注) 1 洗替による取崩額(一般債権)4百万円、及び時価の増加による引当金の減少1百万円です。

2 実際発生額が引当額を下回ったことによる引当超過額の取崩額4百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		6
預金	当座預金	3,569
	普通預金	22
	外貨預金	3,453
	計	7,046
合計		7,053

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイハツ工業(株)	167
岡本無線電機(株)	55
富久無線電機(株)	44
角田無線電機(株)	26
(株)ラプラス	15
その他	83
合計	393

期日別内訳

平成25年3月 (百万円)(注)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	計 (百万円)
13	123	91	101	64	393

(注) 平成25年3月期日の受取手形は、全額期末日満期手形です。

(ハ) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ALPS ELECTRIC EUROPE GmbH	9,384
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	7,694
ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.	3,802
(株)リョーサン	3,740
ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	3,308
その他	21,324
合計	49,253

回収及び滞留状況

当事業年度 期首残高 (百万円)	当事業年度 発生高 (百万円)	当事業年度 回収高 (百万円)	当事業年度 期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
52,788	235,797	239,331	49,253	82.9	79.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税が含まれています。

(二) たな卸資産

品名	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
コンポーネント製品	2,470	4,950	744	8,165
情報通信製品	512	390	351	1,254
ペリフェラル製品	157	527	662	1,347
車載電装製品	2,865	1,231	752	4,849
その他	-	-	19	19
合計	6,006	7,099	2,530	15,635

(ホ) 未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	2,377
アルプスファイナンスサービス(株)	1,253
ALPS ELECTRIC EUROPE GmbH	1,011
ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.	1,004
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	839
その他	3,654
合計	10,140

固定資産

(イ) 関係会社株式

会社名	期末残高	当社との関係
	貸借対照表計上額(百万円)	
アルパイン(株)	13,412	子会社
ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.	8,008	子会社
ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.	4,816	子会社
ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.	3,665	子会社
(株)アルプス物流	3,480	子会社
その他16社	6,841	子会社 他
合計	40,224	

(ロ) 関係会社出資金

会社名	期末残高	当社との関係
	貸借対照表計上額(百万円)	
ALPS (CHINA) CO., LTD.	4,924	子会社
ALPS ELECTRIC EUROPE GmbH	4,057	子会社
ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o.	1,862	子会社
WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	273	子会社
SHENYANG XIKANG ALPS TECHNOLOGIES CO., LTD.	35	関連会社
合計	11,152	

流動負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三ツ引興業(株)	2
日清紡ポスタルケミカル(株)	1
ナカフジマシン(株)	1
合計	4

期日別内訳

平成25年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	計 (百万円)
1	0	1	0	4

(ロ) 買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルプスファイナンスサービス(株)	6,247
DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	3,063
WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	2,399
NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	2,057
ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o.	1,177
その他	15,354
合計	30,300

(ハ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	10,359
(株)みずほコーポレート銀行	3,762
アルプスファイナンスサービス(株)	3,300
(株)三菱東京UFJ銀行	2,230
三井住友信託銀行(株)	660
その他	715
合計	21,026

(二) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)商工組合中央金庫	1,200
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000
日本生命保険相互会社	1,000
(株)東邦銀行	900
(株)八十二銀行	900
(株)百十四銀行	900
その他	1,300
合計	7,200

固定負債
長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	11,940
三井住友信託銀行(株)	10,600
(株)日本政策投資銀行	9,500
三菱UFJ信託銀行(株)	7,500
(株)三菱東京UFJ銀行	6,400
その他	11,100
合計	57,040

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.alps.com/j/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第79期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月22日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成24年6月22日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第80期第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月9日 関東財務局長に提出
	第80期第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月13日 関東財務局長に提出
	第80期第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書です。		平成24年6月25日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月14日

アルプス電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花藤 則保

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルプス電気株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アルプス電気株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

アルプス電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宗像 雄一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 花藤 則保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルプス電気株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。